

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	企画事務費 (統合小学校跡地等活用事業費)	中心市街地における統合小学校跡地等の有効活用を図るための調査・検討を行う。 ・中心市街地統合小学校等跡地活用事業 ・本庁舎北側公有地活用事業	17,283	21,347	企画調整課
2	企画事務費 (首都圏レピュテーション向上事業費)	首都圏の学識経験者や有識者などに対し、本市の先進的な取組みに関して、エビデンス(客観的根拠)を示しながら、体系的、戦略的に情報発信する。	24,000	24,000	企画調整課
3	企画事務費 (地方創生関連事業費)	「富山市人口ビジョン」の改訂及び(仮称)「第2次富山市まち・ひと・しごと総合戦略」の策定を行う。	8,807	485	企画調整課
4	企画事務費 (大学生等定住促進事業費)	富山市へ転入した大学等の新入生に対し、本市への住民票の異動を促すとともに、本市の魅力を実感してもらうことで、学生の定着に繋げるため、交通手段の利用等に対し支援する。	2,908	7,384	企画調整課
5	企画事務費 (多様な働き方推進事業費)	本市での進学・就職、Uターンを促進し、若者の本市への定着を図るため、市民に対して多様な働き方を提示する。	1,523	30,000	企画調整課
6	富山ガラス工房事業費	富山ガラス工場の運営や、ガラス工芸に関する人材育成、普及啓発、産業化等を推進する。 ・アートマネジメント推進事業 ・富山のガラスコラボレーション事業 ・ガラス作家育成・定着支援事業 ・富山ガラス工場の運営に必要な施設改修、備品購入 ・富山ガラスラグジュアリーブランド開発事業 ・ガラスの街づくりPR事業 ・まちなかミニ工場の廃止に伴う原状復旧費用 ・宿舍棟及びアーティスト・イン・レジデンス管理運営に対する補助等	217,542	202,911	企画調整課
7	公共施設等マネジメント推進費	・公共施設等総合管理計画を踏まえて策定した、「富山市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、公共施設の再編を推進する。 ・市の公共施設の保全に関するマネジメント体制の構築を目指す。	21,954	29,190	行政管理課
8	官民連携推進事業費	国の骨太方針及びPPP/PFI推進アクションプランの趣旨にのっとり、新たな行政経営の手法として官民連携(PPP)の推進を図るため、多様なPPP/PFI手法の優先的検討を進めるとともに、地域プラットフォーム等を活用した官民連携の仕組みを構築し、具体的な案件形成を目指した取組を推進する。 また、大沢野地域及び大山地域において、住民によるワークショップ等を通じて検討を進めてきたリーディングプロジェクトについて、官民連携手法等の実現可能性を調査する。	46,925	19,226	行政管理課
9	広報費 (広報とやま発行費)	市民に、市政の動きや施策をお知らせし、理解を深めてもらうため「広報とやま」を発行する。 ・発行日：毎月5日と20日 ・発行部数：172,000部	78,590	76,979	広報課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
10	広報費 (メディア広報費)	テレビ、ラジオなどの各種媒体を活用し、市政情報を発信する。また、市政情報をより身近に親しみやすく伝えるため、15分間のテレビ広報番組を制作し、毎月1回放送するほか、電子看板を利用し、催事情報や災害情報など市民に有益な情報を発信する。	33,039	32,737	広報課
11	広報費 (富山市情報全国発信事業費)	全国のメディアに、通信社を介して報道発表資料等を配信し、本市の特色ある施策や魅力等の情報を発信する。	726	713	広報課
12	広報費 (フォーリンプレス事業費)	特色ある施策や魅力ある観光資源・産業などを、随時、在日海外メディアを通じて情報を発信し、国外における本市の知名度を高め、外国からの視察や観光客などの誘致を図る。	4,794	216	広報課
13	企画事務費 (選ばれるまちづくり事業費)	(1)とやまプロモーション、(2)シビックプライドの2つの観点から総合的な取組みを展開し、各事業が相互に補完することで、「暮らしたいまち、訪れたいまち」として、市内外のより多くの方から「選ばれるまち」となることを目指す。 (1)とやまプロモーション ・とやまイメージアップ事業 ・シティプロモーション全国広告事業 ・「TGC富山2019」開催負担金 等 (2)シビックプライド ・シビックプライド醸成事業 等	104,748	108,164	広報課
14	(拡充事業) 情報管理事務費 (ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業費)	各種ライフライン事業者が保有する情報について連携可能な情報の共有化を推進するとともに、基盤となる共通プラットフォームの充実を図る。	13,674	10,000	情報統計課
15	(新規事業) 情報管理事務費 (富山市センサーネットワーク構築事業費)	市内全域に配置するセンサから各種データを集積する「富山市センサーネットワーク」の維持管理運用を行うとともに、「こどもを見守る地域連携事業」の実証実験など、庁内外と連携した利活用を推進する。	41,210		情報統計課
16	文化振興事業費 (市民文化振興事業委託費)	本市の芸術文化の振興を図るため、市民に多様な芸術の鑑賞や創作活動発表等の機会を提供する。 ((公財) 富山市民文化事業団に委託)	159,315	197,023	文化国際課
17	文化施設整備事業費 (中規模ホール整備官民連携事業費)	中規模ホール基本計画に基づき、中規模ホール整備のための事業者公募を行い、優先交渉権者を決定する。	33,582	20,093	文化国際課
18	桐朋学園富山キャンパス推進事業費 (富山キャンパス運営支援費)	桐朋学園富山キャンパスの運営費及び施設修繕費等に対して支援する。	214,906	213,106	文化国際課

一般会計

(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
19	企画事務費 (富山市レジリエント・シティ推進事業費)	米国ロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」プロジェクト支援により策定したレジリエンス戦略をもとに、レジリエント・シティの実現のため、幅広いステークホルダー(関係者)の協力を得ながらレジリエンスの概念を広める。また、海外の課題を同じくする自治体や関係機関からの協力要請が今後増えることが見込まれるため、本市の国際協力に向けた体制を構築し、本市の知見や技術の提供により国際貢献を行う。	35,940	38,061	未来戦略室
20	教員調査研究事業費 (アーティスト・イン・レジデンス事業費)	国内外で活動するガラス作家に滞在しながら作品を制作してもらうとともに、公開講座や展覧会等を開催する。	1,500	1,500	ガラス造形研究所
21	職員研修費	本市を取り巻く環境の変化や多様化する行政需要に対応するため、職員の意識改革や政策形成能力をはじめとした職務能力の開発、自己啓発支援等を行う。H31年度は、SDGsについて理解を深めるための研修を実施する。 ・資格取得及び大学院等への修学の支援 ・職場研修実施支援及び窓口サービス向上研修の実施 ・階層別基本研修及び特別研修の実施 ・自治大学校等研修専門機関への派遣 ・民間企業及び中央省庁等長期派遣研修の継続実施	50,785	45,365	職員研修所
22	作品収集保存事業費	ガラス美術館の収集方針に沿った作品を収集し、保存する。 ・収集審査会の開催 ・作品の購入 等	14,360	14,206	ガラス美術館
23	展覧会開催事業費	ガラス美術館の企画展及び常設展の展示を行う。 ・北澤美術館収蔵作品「ルネ・ラリック展」(仮) ・「マルタ・クロノフスカ展」(仮) ・「リノ・タリアピエトラ展」(仮) ・「国内作家グループ展」(仮) ・常設展 ・次年度展覧会準備 等	140,000	140,000	ガラス美術館
24	富山ガラス大賞展開催事業費	「ガラスの街とやま」の定着を図り、その魅力を国内外に発信していくために開催する国際公募展「富山ガラス大賞展」の2021年開催に向けた準備を行う。	2,000	43,000	ガラス美術館
25	(拡充事業) 教育普及事業費	富山広域連携中枢都市圏域の小学校の児童をガラス美術館、図書館本館へ招待する。美術館では豊かな感性を育むことを目的とした学校招待プログラムを行う。また、一般参加型プログラムとして、ワークショップ及びミュージアムコンサートを行う。	4,906	5,478	ガラス美術館
26	広報活動事業費	ガラス美術館に関する広報活動及び展覧会に関する広報活動を行う。 ・ウェブサイト等による告知 ・テレビ・新聞等各種媒体による告知 ・広報とやま掲載 等	17,518	18,927	ガラス美術館
27	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	134,977		選挙管理委員会事務局
28	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	82,666		選挙管理委員会事務局

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
29	(新規事業) 賦課徴収事務費	H32年3月から、コンビニで現年度分の所得・課税証明書の交付が受けられるコンビニ交付サービスを導入することにより、住民サービスの向上を図る。 ※住民票・印鑑証明などについても、同時期からコンビニ交付サービスを開始する。	8,552		納税課
30	賦課徴収事務費 (土地評価事務費)	H33年度の評価替えに向け、土地の適正な評価をするために必要となる各種調査を行い、データ及び資料等の作成をする。 ・土地評価業務委託 25,850千円 固定資産評価基準に基づき、宅地の価格形成要因調査、路線の整理・見直しなどを実施する。 ・不動産鑑定評価業務委託 93,049千円 固定資産評価基準に基づき、不動産鑑定士に標準宅地の鑑定評価を委託する。	118,899	34,000	資産税課
31	賦課徴収事務費 (地図情報システム整備事業費)	H31年中に変更が生ずる、地番図、公図、家屋図の図面データに修正を加え、全庁型GISへ搭載することにより、事務効率の確保及び評価の適正化を図る。	23,000	23,000	資産税課
32	自治組織関係費 (自治組織関係補助金)	自治組織関係団体等が行う事業を財政面から支援し、自治組織の機能充実を図る。 ・富山市自治振興連絡協議会補助金 ・地域振興活動補助金 ・地区(校下)自治振興事務補助金	111,913	108,989	市民生活相談課
33	自治組織関係費 (高齢者サロン設置事業費)	地域自らの力で高齢者相互の交流の場を提供するサロンを設置する際、その初期費用と運営に必要な費用の一部を助成する。	480	720	市民生活相談課
34	(新規事業) 自治組織関係費 (高齢者住宅玄関アプローチ等融雪装置整備事業費)	高齢者の住宅玄関アプローチ等に融雪装置を新たに整備する経費に対し支援を行う。	450		市民生活相談課
35	地域づくり市民交流事業費	特色ある地域づくりの推進のため、地域コミュニティイベントに対して支援する。 ・地域コミュニティ補助金等 (水橋、和合、呉羽、大沢野、大山、婦中、細入地区)	16,201	16,951	市民生活相談課
36	(仮称)水橋会館建設事業費	水橋商工文化会館がH27年度末で廃止となり、水橋地域の拠点となる施設を新たに整備する。	56,019	16,200	市民生活相談課
37	(拡充事業) 中山間地移動販売支援試行事業費	中山間地の住民が安心して住み続けることができる環境づくりと地域のコミュニティづくりに向け、中山間地の集落を巡回して食料品や日用品等の生活必需品を販売する事業者を支援する。 H31年度から補助金の上限を増額することで、更なる事業者の支援を図る。 大山地域：3地区、八尾地域：6地区	7,354	4,195	大山市民生活課 八尾市民生活課

一般会計

(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
38	住民基本台帳ネットワークシステム費 (個人番号カード交付事業費)	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、個人番号カードの交付等の事務を行う。	81,126	75,019	市民課
39	(新規事業) 住民基本台帳ネットワークシステム費 (コンビニ交付事業費)	市民サービスの更なる向上を図るため、コンビニ交付を導入する。	32,569		市民課
40	安全なまちづくり推進事業費	富山市安全で安心なまちづくり推進条例に基づき、防犯啓発活動を実施するとともに、防犯協会や自主防犯組織等と連携し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ・防犯キャンペーンの実施 ・安全で安心なまちづくり研修会の開催 ・防犯協会・自主防犯組織の活動支援 (4防犯協会、168自主防犯組織)	22,079	22,224	生活安全交通課
41	安全なまちづくり推進事業費 (ふるさとみまもり事業費)	市内4防犯協会にふるさとみまもり隊員を配置し、防犯や防災等の点検パトロールを行いながら、危険箇所等の情報を地区センター等と連携し連絡・交換を行う。	6,900	6,900	生活安全交通課
42	安全なまちづくり推進事業費 (防犯カメラ設置補助事業費)	防犯カメラを設置する町内会等に対し補助金を交付し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。	2,400	2,400	生活安全交通課
43	(新規事業) 安全なまちづくり推進事業費 (公共空間防犯カメラ設置等事業費)	こどもの安全確保等を目的に通学路等に防犯カメラを設置し、管理運用する。	12,000		生活安全交通課
44	(新規事業) 犯罪被害者支援事業費	犯罪行為により被害を受けた方やその家族に対し、高校卒業後の大学等への進学にかかる奨学資金を「富山市福祉奨学基金」を活用して給付する。	540		生活安全交通課
45	学校体育施設開放事業費	スポーツの振興を図るため、地域住民等のスポーツ活動の場として開放している学校体育施設(体育館やグラウンド)の管理運営及び施設環境(防球ネットや夜間照明設備等)の整備を行う。 ・藤ノ木小学校防球ネット設置工事 ・老田小学校夜間照明設備改修工事 ・学校体育施設開放運営補助金 等	38,050	38,678	スポーツ健康課
46	スポーツ大会事業費 (冬季国体開催事業費)	第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会を開催する。	60,201	2,296	スポーツ健康課
47	(拡充事業) いきいきスポーツライフ事業費 (スポーツ実施率向上事業費)	スポーツ実施率の向上を図るため、運動やスポーツの実施状況を調査し、誰でも気軽にスポーツに取り組める環境の整備や機会の提供を行う。	11,123	134	スポーツ健康課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
48	(新規事業) いきいきスポーツライ フ事業費 (運動・スポーツ指導 者派遣事業費)	市内の保育所や幼稚園、小学校にスポーツ指導者を派遣し、子どもたちにスポーツを楽しむ、親しむ機会を提供し、生涯にわたってスポーツをするきっかけづくりを行う。	550		スポーツ健 康課
49	(新規事業) 競技力向上事業費 (ジュニアアスリート 海外派遣事業費)	次代を担うジュニア選手の育成及び競技力向上を図るため、ジュニア選手のスポーツ先進国への派遣に対し支援する。	2,800		スポーツ健 康課
50	体育施設管理運営費 (コンセッション検討 事業費)	スポーツ施設のコンセッション等、施設の運営権制度を活用したPPP/PFI事業の導入に向けた調査等を行う。	10,203	203	スポーツ健 康課
51	体育施設整備事業費	スポーツ施設を安全、安心かつ快適に利用できるように、施設の整備等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐震化 ・施設の長寿命化 ・施設の整備 ・施設の維持、改修等 	122,967	116,694	スポーツ健 康課

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(新規事業) 民生事務費 (パーキングパーミット事業費)	障害者等用駐車場の適正利用を促進する「パーキングパーミット制度」を県が導入するにあたり、市が所有する施設の駐車場整備や制度の周知、利用証の申請受付・交付を行う。	3,487		社会福祉課
2	民生事務費 (包括的支援体制構築事業費)	地域共生社会の実現を目指し、育児・介護・障害・貧困など複合化・複雑化する課題に包括的な対応ができる総合的な相談支援体制を構築する。	9,761	9,426	社会福祉課
3	民生事務費 (地域力強化推進事業費)	「住民が身近な地域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり」を推進するため、地域力向上を目的としたモデル事業を実施する。	866	600	社会福祉課
4	保健・医療・福祉ネットワーク事業費	地域住民の自主的な福祉活動や、市社会福祉協議会が実施している心配ごと相談事業に助成する。 ・地域ぐるみ福祉活動推進事業 ・心配ごと相談事業 ・地域福祉活動計画（第3次）策定事業	13,689	12,565	社会福祉課
5	(拡充事業) ヘルスケア推進事業費	糖尿病など慢性疾患のリスクの低い方や健康に関心が薄い方等を対象に、「総曲輪レガートスクエア」を拠点に実証実験として、疾病予防や健康づくりに関するプログラムや月1回のイベント等を実施する。	33,380	16,638	社会福祉課
6	学習支援事業費	生活保護世帯の中학생等を対象に、高校等への進学、就労について、家庭相談員が各世帯を訪問し支援するとともに、学習支援員等が中학생等の学習支援を継続的、集中的に行う。	7,098	5,500	生活支援課
7	福祉奨学事業費	市内の生活保護世帯、児童養護施設の出身者で、国家資格等を取得するために県内の大学等へ進学する者に奨学金を給付する。	6,149	7,295	生活支援課
8	生活困窮者自立支援事業費	市社会福祉協議会に相談支援窓口を設置し、生活困窮者の自立促進に向けた取組みを実施する。	35,276	34,615	生活支援課
9	生活保護事業費	生活困窮者の保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。	3,572,042	3,354,204	生活支援課
10	心身障害者福祉推進事業費 (福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業費)	国の補助制度を活用し、市内障害福祉サービス事業所等の処遇改善加算取得の促進を図る。	1,761	2,090	障害福祉課
11	心身障害者（児）福祉金支給事業費	心身障害者（児）の生活の激励と福祉の向上を図るため、福祉金を支給する。	198,430	198,135	障害福祉課
12	特別障害者手当等支給事業費	在宅の常時特別な介護を要する重度心身障害者等に対し、その障害による負担の軽減を図るため、特別障害者手当等を支給する。	180,121	187,321	障害福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
13	重度心身障害者介護手当支給事業費	重度心身障害者を介護している者に介護手当を支給する。	38,429	36,744	障害福祉課
14	心身障害者医療費助成事業費	重度障害者及び65歳以上の中度・軽度障害者に対し、医療費の助成を行う。	2,087,881	2,101,345	障害福祉課
15	心身障害者福祉タクシー等助成事業費	外出が困難な在宅心身障害者に対し、タクシー又は自動車燃料の料金の一部（月1,260円のタクシー券または月500円のガソリン券）を助成する。	44,815	46,102	障害福祉課
16	心身障害者福祉施設等整備事業費	社会福祉法人等が設置・運営する、施設整備費用等の一部を補助する。	56,643	80,766	障害福祉課
17	身体障害者福祉事業費 (在宅重度身体障害者住宅改善費助成事業費)	在宅の重度身体障害者に、既存の住宅を改善する経費の助成を行う。	7,322	7,335	障害福祉課
18	精神障害者福祉事業費 (精神障害者医療費助成事業費)	入院期間が継続して2年を超える精神障害者の家族等に、医療費の一部を助成する。	10,108	10,658	障害福祉課
19	障害者権利擁護支援事業費	障害者虐待の防止、養護者に対する支援、差別解消等を推進する事業を実施する。	1,944	2,052	障害福祉課
20	(新規事業) 障害者計画策定事業費	新たな障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定するための事前調査及びアンケート調査を実施する。	4,917		障害福祉課
21	自立支援給付事業費	障害者総合支援法に基づく各種の自立支援給付を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護等事業費 462,834千円 ・ 短期入所事業費 87,254千円 ・ 生活介護事業費 1,923,359千円 ・ 療養介護事業費 359,271千円 ・ 施設入所支援事業費 566,720千円 ・ 自立訓練事業費 51,305千円 ・ 就労移行・継続支援事業費 2,157,007千円 ・ 共同生活援助事業費 439,532千円 ・ 補装具給付事業費 77,023千円 ・ 更生医療給付事業費 243,584千円 ・ 富山型デイサービス推進事業費 47,458千円 ・ 高額障害福祉サービス事業費 1,850千円 ・ 同行援護事業費 20,714千円 ・ 行動援護事業費 19,008千円 ・ 計画相談支援事業費 111,780千円 ・ 地域移行支援事業費 792千円 ・ 地域定着支援事業費 6,720千円 ・ 就労定着支援事業費 6,451千円 ・ 自立生活援助事業費 945千円 	6,583,607	6,359,952	障害福祉課
22	地域生活支援事業費	障害者総合支援法に基づく各種の地域生活支援事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 意思疎通支援事業費 4,660千円 ・ 移動支援事業費 20,596千円 ・ 日中一時支援事業費 34,900千円 ・ 日常生活用具給付事業費 116,829千円 ・ 相談支援事業費 33,202千円 ・ 地域活動支援センター事業費 117,150千円 ・ 訪問入浴サービス事業費 5,274千円 ・ 高額地域生活支援給付事業費 180千円 	332,791	327,385	障害福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
23	地域共生社会推進モデル事業費 (包括的支援体制構築事業費)	親亡き後の障害者の相談支援体制の研究や、施設・病院等からの地域移行の検討会、障害に理解のある人材の育成等を行い、障害者が地域で安心して生活するための包括的支援体制を推進する。	1,379	1,424	障害福祉課
24	地域共生社会推進モデル事業費 (地域力強化推進事業費)	高齢者・障害者等の移動支援や、医療的ケア児が地域で安心して生活できる支援体制の検討を行い、人と人、人と資源が結びつく地域力の強化を推進する。	1,534	1,900	障害福祉課
25	障害児通所給付事業費	障害児に係る各種の給付を実施する。 ・児童発達支援事業費 43,632千円 ・基準該当児童通所支援事業費 10,475千円 ・医療型児童発達支援事業費 2,304千円 ・放課後等デイサービス事業費 725,798千円 ・保育所等訪問支援事業費 648千円 ・障害児相談支援事業費 32,400千円 ・高額障害児通所給付事業費 252千円 ・居宅訪問型児童発達支援事業費 1,320千円	816,829	655,194	障害福祉課
26	知的障害児通園施設費	恵光学園において、障害児に必要な指導や訓練、相談等を行う。 H29年度からは、富山市まちなか総合ケアセンターでこども発達支援室を開設し、児童発達支援事業や障害児相談支援事業、障害児支援等を行う事業者のネットワークづくり事業等を行っている。 また、心や身体に発達の遅れが心配される乳幼児の気づきの段階からの早期支援と子どもの成長発達に応じた障害児の切れ目ない支援を行う。	226,957	226,304	障害福祉課
27	敬老事業費 (100歳長寿者祝事業費)	100歳を迎えた方に対して誕生日に長寿を祝い、祝い金(5万円)を贈る。	7,947	8,205	長寿福祉課
28	老人日常生活用具給付等事業費 (緊急通報装置設置事業費)	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に、緊急時に対応するための緊急通報装置の貸与を行う。	17,016	17,791	長寿福祉課
29	ひとり暮らし高齢者対策費 (「食」の自立支援事業費)	在宅のひとり暮らし高齢者等に訪問による状況調査及びプラン作成を行ったうえで、栄養のとれた食事の配食サービスと安否確認を実施する。	33,372	34,286	長寿福祉課
30	ねたきり高齢者対策費 (ねたきり高齢者等おむつ支給事業費)	在宅のねたきり高齢者等に対し、おむつを支給する。	177,603	181,238	長寿福祉課
31	高齢者生きがい対策費 (高齢者ふれあい入浴事業費)	70歳以上の高齢者に入浴利用券を配付するなど、語らいの場の提供と身体の健康促進を図る。	146,143	150,940	長寿福祉課
32	高齢者生きがい対策費 (老人クラブ活動事業費)	単位老人クラブ、市老人クラブ連合会の各組織において活動の活性化と効率化を支援する。	52,516	53,569	長寿福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
33	高齢者生きがい対策費 (シニアライフ講座運営事業費)	高齢者が余暇活動能力を身につけることによって、健康と生きがいを高めるため、趣味活動・創造活動・健康活動のシニアライフ講座を開催する。	15,915	16,363	長寿福祉課
34	高齢者生きがい対策費 (市内アート・文化イベント情報発信事業費)	市内博物館・美術館等のイベント情報ポスターを作成し、富山市医師会の協力を得て医療機関等に掲示することにより、高齢者の外出機会の創出を図る。	120	119	長寿福祉課
35	高齢者生きがい対策費 (歩行補助車ステーション事業費)	中心市街地における高齢者等の歩行支援の取組みとして、歩行補助車の貸出ステーションを設置する。	1,932	1,915	長寿福祉課
36	在宅福祉推進事業費 (外出支援タクシー券事業費)	要介護1以上の方の外出を支援するため、割引きタクシー券を支給する。 ・利用者負担7割、市負担2割、タクシー会社負担1割	9,242	9,093	長寿福祉課
37	認知症・ねたきり高齢者介護手当支給事業費	在宅の認知症高齢者・ねたきり高齢者等を常時介護する方に介護手当を支給する。	103,318	110,619	長寿福祉課
38	角川介護予防センター管理運営費	医師や専門スタッフが行う身体機能チェックに基づいた運動プログラムを作成し、水中運動や温熱療法、パワーリハビリテーションなどの陸上運動を提供することで、高齢者の介護予防及び健康増進を図る。	121,051	120,000	長寿福祉課
39	市民後見推進事業費	第三者後見人への需要に対し、法律や福祉の知識を備えた市民後見人を育成する。また、市民後見人が第三者後見人に選任された場合の支援体制の整備を図る。	4,113	3,707	長寿福祉課
40	(拡充事業) ICT活用認知症高齢者 搜索支援事業費	認知症になっても安心して外出できるように、早期に行方不明者を発見できるICTを活用したネットワークを構築する。新たに富山市SOS緊急ダイヤル事業との連携体制を構築し、スマートフォンを持たない高齢者でも利用に結び付ける環境、市民の見守り体制整備に取り組む。	19,320	10,000	長寿福祉課
41	(新規事業) 認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業費	「富山市認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル」の登録者のうち、希望する方を対象に、市が契約者として個人賠償責任保険に加入し、認知症の方やその家族が安心して暮らすことができる社会を目指す。	1,500		長寿福祉課
42	地域密着型サービス等の拠点整備事業費	地域密着型サービス等の拠点整備を行う事業者に対して助成を行う。	461,991	317	介護保険課
43	(新規事業) 介護職員人材確保事業費 (介護福祉士実務者研修受講費用補助金)	補助対象事業所に勤務している介護職員が通信制の「介護福祉士実務者研修」を受講し、所定のカリキュラムの履修を終えた場合に、受講費用の一部を補助する。	2,000		介護保険課
44	(拡充事業) 介護保険事業特別会計繰出金事業費	介護保険事業特別会計の運営に必要な経費を法定割合等に基づき、一般会計から特別会計に繰り出すもの。H31年度は、消費税増税に伴い低所得者層に対する保険料軽減強化分を拡充する。	6,285,211	5,806,025	介護保険課
45	まちなか総合ケアセンター管理費	富山市まちなか総合ケアセンターの維持管理及び官民連携協働事業を実施する。	31,497	35,109	まちなか総合ケアセンター

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
46	児童福祉一般管理費 (利用者支援事業費)	子ども・子育て支援を推進するため、利用者支援専門員を配置し、子どもやその保護者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行う。	3,775	3,834	こども支援課
47	児童福祉一般管理費 (第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業費)	子ども・子育て支援新制度において、市町村は5年ごとに策定する「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、給付・事業を行うこととされていることから、ニーズ調査の分析結果や富山市子ども・子育て会議での議論などを踏まえ計画を策定する。	3,045	2,000	こども支援課
48	私立保育所等補助事業費 (特別保育事業費補助金(補助))	多様な保育需要に対応するため、私立保育施設が実施する特別保育事業に対して助成を行う。 ・延長保育促進事業補助金 73,152千円 ・一時保育促進事業補助金 134,920千円 ・延長保育推進事業補助金(夜間型) 1,128千円	209,200	205,991	こども支援課
49	私立保育所等補助事業費 (特別保育事業費補助金(単独))	多様な保育需要に対応するため、私立保育施設が実施する特別保育事業に対して助成を行う。 ・年末年始保育サービス事業補助金 3,250千円 ・障害児保育事業補助金 181,922千円 ・乳児保育保健対策事業補助金 54,600千円 ・地域活動事業補助金 17,550千円	257,322	268,256	こども支援課
50	私立保育所等補助事業費 (地域子育て支援事業費)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、未就学児童とその保護者を対象とする親子サークルを開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を実施する私立保育施設に対して助成を行う。	7,191	6,426	こども支援課
51	私立保育所等補助事業費 (運営費等補助事業費(認可施設))	公私立ともに質の高い保育サービスを提供するため、公立保育所と同一水準の職員配置及び年度途中の保育需要に対応する職員配置等を行う私立保育施設に対して助成を行う。 ・保育環境向上事業補助金 56,484千円 ・保育環境向上事業補助金(研修事業) 6,276千円 ・職員配置向上事業補助金 90,510千円 ・産休代替職員任用事業補助金 3,125千円 ・保育料減免事業補助金 300千円 ・職員補充事業補助金 90,110千円 ・年度途中入所対応事業補助金 31,938千円	278,743	259,157	こども支援課
52	(拡充事業) 私立保育所等補助事業費 (運営費等補助事業費(認可外施設))	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の向上を図るため、国の定める基準を遵守する施設に人件費及び、運営費の一部を補助する。 ・給与改善事業 864千円 ・保育環境向上事業 1,200千円 ・(拡充)夜間保育運営支援事業 1,500千円 ・損害賠償責任保険加入事業 48千円 ・認可外保育施設事故予防研修事業負担金 50千円	3,662	2,858	こども支援課
53	私立保育所等補助事業費 (私立学校振興補助金)	教育の振興を図るため、経常的経費、教材・教具等を対象として市内私立幼稚園に助成を行う。	2,410	12,834	こども支援課
54	私立保育所等補助事業費 (幼稚園保育料軽減事業費補助金)	子育て支援の一環として、多子世帯及び低所得者世帯等の負担軽減を図るため、私立幼稚園、国立幼稚園に就園している第3子以降の児童等の保護者に対し、保育料(入園料を含む)の一部を補助する。	2,247	7,202	こども支援課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
55	私立保育所等補助事業費 (私立幼稚園就園奨励費)	保護者負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、満3歳から5歳が通園している世帯に対して保育料の減免措置を実施した私立幼稚園に対し、減免に要した経費を補助する。	18,488	117,398	こども支援課
56	私立保育所等補助事業費 (施設整備事業費補助金)	児童の保育環境の維持及び向上を目的とする施設整備を実施する私立保育施設等に対して助成を行う。	860,992	236,421	こども支援課
57	私立保育所等補助事業費 (保育教諭資格取得支援事業費)	幼保連携型認定こども園又は移行を予定している施設に勤務する者が、保育士資格・幼稚園教諭免許状を取得するために要した費用等に対して助成を行う。	3,723	6,486	こども支援課
58	私立保育所等補助事業費 (企業主導型保育事業所設置促進事業費)	企業主導型保育事業所の設置に係る必要な経費の一部に対して助成を行うことにより、企業主導型保育事業所の設置を促進し、3歳未満児の保育の受け皿を確保する。	12,000	10,270	こども支援課
59	私立保育所等管理運営費	私立保育所、私立認定こども園、小規模保育施設等の運営費を支出する。	7,983,689	7,333,654	こども支援課
60	市立保育所管理運営費 (シニア保育サポーター事業費)	保育所の環境整備や諸行事における準備など、保育所の業務を補助するシニア世代のボランティアを募集し、保育環境の向上を図るとともに、児童が地域のシニア世代とふれあう機会を創出する。	514	516	こども支援課
61	市立保育所管理運営費 (食育力UP&子育て支援事業費)	児童の一層の食育推進を図るため、次の事業を実施する。 ・食材ふれあい学習事業 ・親子サークルふれあい給食事業 ・早寝・早起き・朝ごはん推進事業	258	236	こども支援課
62	市立保育所管理運営費 (公立保育所ICT化推進事業費)	保育業務支援システムを導入することにより保育士の事務負担を軽減し、より保育に専念できる職場環境を作り、保育の質の向上を図る。	6,000	2,943	こども支援課
63	特別保育事業費 (特別保育事業費・地域活動事業費)	多様な保育需要に対応するため、市立保育所において延長保育や一時保育、地域活動事業(月1回親子サークル事業・世代間交流事業等)を実施する。	162,913	163,868	こども支援課
64	特別保育事業費 (食育推進事業費)	保育所における食育活動の推進を図る。 (食育活動計画) ・食を通じた親子ふれあい交流事業 ・食育の日におけるテーマ献立の実施 ・食育の実践	624	636	こども支援課
65	保育所施設整備事業費 (施設整備費・屋外遊具整備事業費)	入所児童の安全かつ快適な保育環境を確保するための施設整備を行う。	40,864	45,361	こども支援課
66	保育所建設事業費	老朽化等に伴う市立保育所の改築等を行う。 ・愛宕保育所移転改築工事(継続事業) RC造2階建 工事費(H30年度)330,000千円 工事費(H31年度)330,000千円 ・呉羽保育所移転改築工事(継続事業) RC造2階建 工事費(H31年度)415,000千円 工事費(H32年度)415,000千円 ・(仮称)婦中熊野・宮川保育所実施設計等	790,821	798,435	こども支援課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
67	病児・病後児保育事業費	集団保育が困難な病気回復期や回復期に至らない児童の一時預かり（病児対応型）や保育中に体調不良になった児童の保育（体調不良児対応型）を行う私立保育施設等に対して助成を行う。 市立保育所では体調不良児対応型病児保育事業を実施し、子育てと就労の両立支援を図る。	276,730	234,252	こども支援課
68	地域子育て支援事業費 (親子サークル事業費)	親子サークル（年30回以上）を開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を行い、また、親同士や地域との交流を通して、子育ての不安の解消や地域において安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを図る。 ・実施市立保育所数（22か所）	3,630	3,630	こども支援課
69	児童手当支給事業費	子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、児童手当法に基づき、保護者に児童手当を支給する。 (支給対象) 0歳～中学校修了前 【所得制限限度額内】 ・3歳未満 一律月額15,000円 ・3歳以上～小学校修了前 第1子・第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 ・中学生 一律月額10,000円 【所得制限限度額超】 ・児童一人につき 一律月額 5,000円	6,045,445	6,247,820	こども福祉課
70	(拡充事業) 母子等福祉事業費 (母子家庭等自立支援事業費)	ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。 母子家庭等就業・自立支援センター事業及び母子家庭等自立支援給付金事業を拡充して実施する。	49,135	62,604	こども福祉課
71	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭学習支援事業費)	ひとり親家庭の中学生を対象に、学習支援ボランティアが公共施設で学習を支援する。	5,865	4,385	こども福祉課
72	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料助成事業費)	ファミリー・サポート・センターを利用するひとり親家庭に対し、利用料の一部を助成する。	205	202	こども福祉課
73	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭病児保育利用料助成事業費)	病児病後児保育を利用するひとり親家庭に対し、利用料の一部を助成する。	100	100	こども福祉課
74	母子等福祉事業費 (ひとり親応援子育て支援金支給事業費)	就労しているひとり親を応援するため、所得に応じて支援金を給付する。	11,908	11,163	こども福祉課
75	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭奨学資金給付事業費)	県内の大学等に進学するひとり親家庭の子どもに対し、奨学資金（返済不要）を給付する。	4,913	4,403	こども福祉課
76	母子等福祉事業費 (ひとり親お助け隊事業費)	ひとり親アテンダントが様々な支援の情報提供や、要望に応じた手続きの付き添いや訪問を実施し、一人ひとりに寄り添ったサポートをする。	3,300	3,022	こども福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
77	こども医療費助成事業費	子どもの医療費を助成する。	1,461,729	1,242,228	こども福祉課
78	妊産婦医療費助成事業費	妊産婦に対し、医療費を助成する。	32,437	45,458	こども福祉課
79	児童扶養手当支給事業費	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給する。 (支給額) ・全部支給 月額42,910円 ・一部支給 月額10,120円～42,900円 ・第2子加算額 月額5,070円～10,140円 ・第3子以降加算額 月額3,040円～6,080円	1,315,936	1,049,796	こども福祉課
80	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等に対し、医療費を助成する。	219,450	234,970	こども福祉課
81	多子世帯応援事業費 (ウェルカムベビーおむつ事業費)	第3子以降に誕生した赤ちゃんに対し、お祝い品のおむつを贈ることで、多子世帯の子育てを応援する。	3,235	3,400	こども福祉課
82	(拡充事業) 児童健全育成事業費 (地域児童健全育成事業運営事業費)	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、小学校の余裕教室などを利用して、健全な遊びや生活の場を提供する。 H31年度については、音川校区にて新たに開設する。 (実施校区60→61校区)	213,104	184,302	こども育成健康課
83	児童健全育成事業費 (地域児童健全育成事業施設整備事業費)	地域児童健全育成事業の円滑な運営を確保するため、実施施設の整備を行う。	33,200	9,000	こども育成健康課
84	(拡充事業) 児童健全育成事業費 (放課後児童健全育成事業運営事業費)	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、家庭に代わる生活の場を提供するため、社会福祉法人等が行う放課後児童健全育成事業の運営に対して助成を行う。(補助実施箇所50→53か所)	395,334	356,833	こども育成健康課
85	(拡充事業) 児童健全育成事業費 (放課後児童健全育成事業特別拡充事業費)	地域児童健全育成事業の利用児童数が基準を大きく超えている校区等において、学童保育の受け皿を早急に拡充するため、放課後児童健全育成事業の開設にかかる経費に対して補助金を交付することにより、民間事業者等の参入を促す。 H31年度については、さらなる拡充事業として、都市公園内で放課後児童健全育成事業を開設する事業者を公募し、民間事業者等の参入を促す。 ・放課後児童健全育成事業施設整備特別拡充補助金 ・放課後児童健全育成事業開設促進補助金	134,605	112,136	こども育成健康課
86	児童健全育成事業費 (放課後児童健全育成ひとり親家庭支援事業費)	放課後児童健全育成事業を利用する小学1～3年の児童がいるひとり親家庭の8月の利用料を児童1人当たり5,000円減額するため、事業実施者である社会福祉法人等へ助成する。	600	600	こども育成健康課
87	児童健全育成事業費 (地域ミニ放課後児童クラブ事業費)	地域の力を活かした子育てや新たな支え合いを推進するため、地域において多様な形で取り組む自主的な子どもの居場所づくりをする事業に補助をする。(補助実施箇所4→5か所)	5,000	4,000	こども育成健康課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
88	子育て支援事業費 (要保護児童対策事業費)	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会において、情報交換、意見交換及び支援のための協議、関係機関との連絡調整等を行うとともに、児童虐待の予防のための活動を実施する。	930	1,070	こども育成健康課
89	(新規事業) 子育て支援事業費 (子ども家庭総合支援拠点運営事業費)	新たに、子ども家庭総合支援拠点を設置し、専門職を増員するほか、相談窓口の整備や児童相談と母子保健の情報を一元管理する新たなシステムを構築することにより、児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応、気がかりな妊産婦等の情報共有を緊密に行い、迅速かつ適切な支援を行う。	5,872		こども育成健康課
90	児童館運営事業費	児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、指定管理制度により児童館を管理運営する。	180,991	161,773	こども育成健康課
91	児童館施設整備事業費	児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、児童館の施設整備を行う。 H31年度については、星井町児童館の改築工事を実施する。	168,767	200,101	こども育成健康課
92	ミニ児童館運営事業費	放課後等の小学校高学年や中学生の児童・生徒に健全な遊びの機会を与え、その健康増進と情操を豊かにするため、自主的に活動(遊びや学習)できる場を提供し、子どもたちの自立を促す。	2,670	2,655	こども育成健康課
93	子育て支援事業費	市内14か所(直営2か所、指定管理2か所、民間委託10か所)に子育て支援センターを設置し、専門スタッフによる相談や指導、地域における子育て支援の充実を図る。	110,719	113,347	子育て支援センター
94	子育て支援事業費 (親学講座開催事業費)	子育て環境を整備し、心身ともに健康な子どもを育成できるよう親としての心構えや子育ての方法を学習する機会を設ける。 ・お父さん・お母さんの子育て講座 年8回開催	562	523	子育て支援センター
95	子育て支援事業費 (幼児ことばの教室事業費)	富山市子育て支援センター及び大沢野児童館内の「幼児ことばの教室」において、言語発達に課題のある幼児に対し、早期に指導・訓練を行う。	1,824	2,224	子育て支援センター
96	子育て支援事業費 (孫育てセミナー開催事業費)	若い世代の子育てを支援していく知識を高め、孫や地域の子ども達の健やかな成長につなげるため祖父母が現在の子育て等に関する知識を得るセミナーを開催する。	764	788	子育て支援センター
97	子育て支援事業費 (24時間子育て相談電話事業費)	乳幼児や小中学生をもつ保護者の子育て相談に24時間体制で応じる。	7,704	7,441	子育て支援センター
98	子育て支援事業費 (子どもホットダイヤル事業費)	子ども専用の24時間電話相談窓口を実施し、小中学生の相談に対応する。	3,632	501	子育て支援センター
99	子育て支援事業費 (子育て支援隊事業費)	子育て支援の充実を図るため、子育てに関心があり、子育てボランティアとして市内で活躍できる人材を講座の実施により育成する。支援センターのない山田、細入地区で支援隊活動を実施する。	372	384	子育て支援センター

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
100	子育て支援事業費 (ファミリー・サポート・センター事業費)	育児の相互援助を行う会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、その事業の拡充を図ることで、育児と仕事を両立し安心して子育てをすることができる環境づくりに努める。	15,167	15,207	子育て支援センター
101	病児・病後児保育事業費	富山市まちなか総合ケアセンターで病児保育事業（お迎え型含む）を実施する。	8,924	9,220	まちなか総合ケアセンター
102	市民生活一般管理費 (相談事業費)	住みよいまちづくりを進める行政サービスの一環として、専門員による相談窓口を設け、市民生活の中で起きる問題等の解決を図る。	6,868	7,184	市民生活相談課
103	人権擁護啓発費	「富山市人権啓発フェスティバル」を開催するなど、広く人権尊重思想の普及・啓発を行う。 また、北朝鮮による拉致問題の啓発に努め、関心を高める。	3,123	3,096	市民生活相談課
104	まちの環境美化推進事業費	市民や事業者等との協働のもと「ふるさと富山美化大作戦」をはじめとする環境美化活動を推進し、清潔で健全な生活環境を確保する。	3,618	3,618	生活安全交通課
105	交通安全啓発事業費	交通安全アドバイザーの活動支援や幼児・高齢者を対象とした交通安全教室などを実施するとともに、関係団体との協働により、交通安全意識の高揚を図る。 ・交通安全意識啓発事業 ・交通安全教室事業 ・交通安全指導推進体制整備事業	20,323	20,733	生活安全交通課
106	交通安全啓発事業費 (高齢者運転免許自主返納支援事業費)	運転免許返納に伴う交通手段の支援を行うことにより、高齢者の運転免許の自主返納を促し高齢者ドライバーによる交通事故の防止を図る。	21,807	24,256	生活安全交通課
107	放置自転車対策事業費	富山駅周辺の自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去や、中心市街地・各駅の自転車駐車場の適正な管理運営を行い、健全な都市機能と良好な交通環境の維持を図る。	30,112	29,841	生活安全交通課
108	自転車利用環境整備事業費	自転車利用環境整備計画に基づき、自転車マーク等により自転車の走行位置を明示し、安全で快適に自転車を利用できる環境づくりを行う。	6,645	2,140	生活安全交通課
109	自転車利用環境整備事業費 (自転車交通安全教室 修了証交付事業費)	小学生を対象とした自転車交通安全教室を実施し、修了証を交付することで、交通安全意識の徹底を図り、青少年期の事故の減少に繋げる。	2,681	2,644	生活安全交通課
110	市民ボランティア推進事業費	災害時にボランティア活動が円滑に行われるよう平常時から、災害ボランティアにかかる諸問題の研修・検討を行う。また、ボランティアセンターの支援を行う。 ・災害ボランティアネットワーク事業 ・ボランティア支援事業	3,266	3,266	男女参画・市民協働課
111	協働推進事業費 (公募提案型協働事業費)	市民主体のまちづくりを推進するため、地域の様々な課題解決に向け、市民団体等から事業提案を公募し、市と提案団体が共に協働事業を実施する。	1,256	1,256	男女参画・市民協働課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
112	青少年育成事業費 (とやま月イチ読学部 開催事業費)	青年同士の出会い・仲間づくりの場を市民に提供するため、月1回、本から学び感じたことをディスカッションする読書会を開催する。会場はCiCその他の市関連施設を活用し、参加者が互いに刺激し交流する機会をさらに広げるため、特別企画も行う。	953	965	男女参画・ 市民協働課
113	男女共同参画社会推進 事業費 (男女共同参画プラン 推進事業費)	男女がそれぞれの個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて「第2次富山市男女共同参画プラン」を推進し、市民の意識高揚を図る。 また、多様化しているDV相談に対して、適切に支援を行えるよう、相談担当者向けの研修会を実施するほか、DVの根絶に向けての意識啓発を行う。 ・「男女共同参画とやま市民フェスティバル」の開催 ・小学生向け啓発冊子の発行、中学生対象男女共同参画社会づくり作文コンクールの実施 ・男女共同参画に関する情報交流誌「あいのかぜ」の発行 ・富山市男女共同参画推進地域リーダーの活動支援 ・DV相談窓口担当者等研修会の開催	3,430	3,437	男女参画・ 市民協働課
114	消費生活対策事業費 (消費生活啓発相談事 業費)	悪質商法や多重債務など複雑・多様化する消費生活相談に的確に対応し、消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図るため、啓発活動や消費生活センター機能の強化など、消費者行政の充実を図る。 ・消費生活専門相談員の配置 ・通話録音装置配置事業 等	27,265	25,961	消費生活セ ンター
115	消費生活対策事業費 (消費生活改善推進事 業費)	市民・飲食店等と市が一体となり、家庭や外食時での食べ残しを減らし、残さず食べきる「おいしいとやま食べきり運動」を展開し、食生活の見直しなど消費生活の改善を図るとともに、食品廃棄物減量など環境負荷低減活動の一端を担う。 運動協力店に食べ残した料理のお持ち帰り用パックを配布し、活用してもらうことで、市民の「残さず食べきる意識」の向上を図る。	711	1,565	消費生活セ ンター
116	勤労青少年ホーム健全 育成事業費	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図るため、各種教養講座の開催及び利用者が企画する事業等への活動支援に努める。	2,982	3,001	勤労青少年 ホーム
117	男女共同参画社会推進 事業費 (富山市男女共同参画 推進センター事業費)	男女共同参画社会づくりのための拠点施設として、男女共同参画に係る学習啓発事業、相談事業を行う。 また、配偶者等からの暴力(DV)相談に応じ、各種関係機関と連携し被害者の保護、生活自立支援に努める。	2,843	2,869	男女共同参 画推進セン ター
118	男女共同参画社会推進 事業費 (「家事ダン」マイス ター認定事業費)	男性を対象とした家事に関する講座を実施し、男性の家事参画を促し、女性の負担を減らすことで女性活躍推進の環境づくりとする。	2,043	2,038	男女共同参 画推進セン ター

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	救急医療対策費	休日・夜間などに、救急の医療を必要とする方に、応急の診察を行う。	41,926	45,242	社会福祉課
2	訪問指導事業費	健康診査後の有所見者等に対して訪問指導を行い、疾病の重症化を防止するとともに、健康の保持増進を図る。	631	769	保健所 地域健康課
3	保健・医療・福祉ネットワーク事業費	健康増進法に基づく健康相談事業を地域で実施し、保健・医療・福祉のネットワークの推進を図る。	2,736	2,005	保健所 地域健康課
4	健康診査事業費	心身の健康の保持・増進を図るため、健康増進法に基づき、健康診査、肝炎ウイルス検査等各種健康診査を行う。	14,743	14,371	保健所 地域健康課
5	がん対策事業費	死因の第一位であるがんを早期に発見し、早期治療に結びつけるために、各種がん検診(胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺がん)を実施する。また、がんの正しい知識の普及・啓発により生活習慣を改善し、がんの予防に努める。	552,319	584,900	保健所 地域健康課
6	(新規事業) がん対策事業費 (がん検診受診率向上事業費)	子育て世代・働き盛り世代に重点を置いたがん検診受診率向上事業を実施し、がんの早期発見・早期治療に繋げる。	2,121		保健所 地域健康課
7	(拡充事業) 健康づくり推進事業費	「自分の健康は自分で守り、つくる」という認識のもと、市民が日常生活において、栄養、運動、休養のバランスをとることを基本とした生涯を通じての健康づくりの普及・啓発を図る。 H31年度からは、受動喫煙対策として、各施設・事業所等への啓発、施設管理者への説明会、市民への啓発活動を実施し、望まない受動喫煙の防止を図る。	9,311	2,549	保健所 地域健康課
8	(拡充事業) 予防接種費 (麻しん風しん予防接種費)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、法に基づき予防接種を行い疾病に対する免疫をつくることにより市民の健康を保持し、よって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。 H31年度からは、国の方針により、風しん抗体価の低い世代(現在39～56歳)の男性に対し、抗体検査及び予防接種を追加で行う。	354,648	67,297	保健所 保健予防課
9	精神保健福祉対策事業費	社会情勢の急激な変化やストレスなどにより、心の健康問題を持つ人が年々増加していることから、精神保健福祉に関する正しい知識の普及啓発を通して、精神障害者及び家族の自立を支援するとともに、心の問題を語り合える地域づくりを推進する。 ・精神保健福祉相談 ・精神障害者の退院後支援事業 ・ひきこもりサポート事業 ・メンタルヘルスサポーターの育成 ・心の健康づくり講座 ・依存症対策事業 ・精神障害者家族教室(うつ病)	3,095	2,952	保健所 保健予防課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
10	自殺予防対策事業費	H31年度からH38年度までの8年間を計画とする「富山市自殺対策総合戦略」に基づき、「若年層対策」や「ゲートキーパーの養成」に重点を置きながら、総合的かつ効果的な自殺対策に取り組む。 ・対面相談事業 ・人材養成事業 ・若年層対策事業 ・普及啓発事業 ・自殺のハイリスク者に対する支援 ・自殺対策推進事業 ・かかりつけ医と精神科医の連携強化事業	3,747	3,887	保健所 保健予防課
11	食品衛生監視指導費	食品衛生法に基づき、食品関係営業施設に対して監視指導や食品の検査等を行い、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止する。 ・食品衛生監視指導 夏期及び年末の一斉監視を中心に、食品関係営業施設に対して監視指導を実施する。 ・不良食品の撲滅対策 食品等の成分規格や食品添加物の使用基準の検査を実施する。 ・HACCP普及促進事業 2年後を目途に義務化されるHACCPによる衛生管理を効果的に周知するため、H30年度にHACCP指導員として養成した富山市食品衛生協会の食品衛生指導員に、中小規模の飲食店等の営業者に対し、HACCPによる衛生管理についての普及啓発事業を委託する。	28,024	19,079	保健所 生活衛生課
12	大気汚染対策費	市民の健康と生活環境を守るため、大気汚染防止法に基づく大気の汚染状況の監視や工場等の発生源監視を行う。	41,387	40,533	保健所 生活衛生課
13	健康づくり推進事業費 (包括的支援体制構築事業費)	人口減少・超高齢社会の中で、地域共生社会の推進が必要になった背景や地域共生社会推進の理念及び先進的な取り組みについて学び、地域での推進方法について考える機会を提供する。	180	470	まちなか総合ケアセンター
14	地域医療研究費	地域医療に関わる医師養成に関する研究、教育を行っている富山大学大学院医学薬学研究部(医学)寄附講座「富山プライマリ・ケア講座」に係る費用を寄附する。	22,000	22,000	まちなか総合ケアセンター
15	(拡充事業) 三歳児健診事業費 (視力検査事業費)	子どもの目の強い屈折異常(遠視・近視・乱視)や斜視は6歳までに治療が行われないと視力が回復しないため、三歳児健診で新たに検査機器を用いた検査を行い、屈折異常等の早期発見や早期治療を図る。	1,952	170	こども育成健康課
16	新生児・未熟児・妊産婦訪問指導費	健やかな子どもを生み育てるために、妊産婦、新生児、未熟児に対し、保健師、助産師が訪問指導を行う。また、養育上支援が必要な場合は、保健師、助産師に加え、臨床心理士等の専門的相談支援やヘルパーによる育児家事援助を行う。	9,100	10,250	こども育成健康課
17	妊産婦・乳児健康診査費	産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、全産婦に対し、産後2週間と1か月の2回、産婦健康診査を実施する。産後うつ病質問票を用いた精神状態の把握の他、身体機能、授乳状況等の把握を行い、産婦を早期に必要な支援につなげる。 また、乳児の健康診査を2回医療機関に委託して実施し、疾病の早期発見と心身の健全な発達を促す。	349,167	353,398	こども育成健康課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
18	(拡充事業) 特定不妊治療費助成事業費	体外受精及び顕微授精を受けている夫婦に対する特定不妊治療や、その一環として行われる男性不妊治療(採精術)に対して助成する。 ・特定不妊治療：治療内容に応じて、初回30万円(融解胚移植等を除く)、2回目以降は1回につき15万円又は7万5千円を限度に助成。 ・男性不妊治療：初回治療にかかる費用の助成を拡充。(15万円→30万円に拡充) 2回目以降は15万円を限度に助成。	137,067	135,501	こども育成健康課
19	すこやか子育て支援事業費	母性及び乳幼児の健康保持を図るため、妊娠中や出産後、乳幼児期における各種の健康教室及び健康相談を行う。 ・パパママセミナー ・赤ちゃん教室 ・仲間づくりの赤ちゃん教室 ・乳幼児健康相談 ・こんにちは赤ちゃん事業 ・新米パパママ離乳食セミナー	4,319	3,805	こども育成健康課
20	不育症治療費助成事業費	妊娠後に流産や死産を繰り返す女性に対し、不育症の検査・治療費用を助成することにより、出産を望む方への支援を行う。	1,336	3,030	こども育成健康課
21	(拡充事業) 切れ目ない子育て支援体制構築事業費 (子育て世代包括支援センター事業費)	母子健康手帳交付を保健福祉センターに集約し、保健師等の専門職による全数面談の実施やベイビーボックスの引き渡しの際の全数面談を通し、切れ目ない支援の強化を図る。	15,927	13,226	こども育成健康課
22	切れ目ない子育て支援体制構築事業費 (ベイビーボックスプレゼント事業費)	市が赤ちゃん一人ひとりの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援のきっかけとする。 出生届出時にベイビーボックスの引換券を配付し、保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)でベイビーボックスをプレゼントする。	20,842	20,854	こども育成健康課
23	(新規事業) 切れ目ない子育て支援体制構築事業費 (産前産後ママサポートダイヤル事業費)	妊娠や出産に関する不安や悩み、授乳等の相談に産後ケア応援室の助産師が24時間、電話の相談に対応する。	260		こども育成健康課
24	産後ケア応援室事業費	富山市まちなか総合ケアセンターで産後ケア事業を実施する。	59,976	65,194	まちなか総合ケアセンター
25	地球温暖化対策推進事業費 (チームとやまし推進事業費)	低炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政等が協力連携する市民総参加のプロジェクト「チームとやまし」の取組について、地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE」とも連携を図り、さらなる事業の推進を図る。	11,160	10,489	環境政策課
26	新エネルギー推進事業費 (太陽光発電システム及び省エネ設備等導入補助事業費)	住宅等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、自然エネルギー等を利用した住宅用設備の設置者に対して補助を行う。また、住宅用太陽光発電システムとあわせて、エネファーム、蓄電池、HEMSを新たに一括して設置した場合に5万円の上乗せ補助を行う。 ・住宅用太陽光発電システム：2kw以上5万円 ・HEMS：1件1万円 ・太陽熱利用システム：1件3万円 ・ペレットストーブ、エネファーム、蓄電池：1件5万円 ・地中熱利用システム：1件10万円	21,571	26,266	環境政策課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
27	新エネルギー推進事業費 (富山市電気自動車充電設備普及事業費)	地球温暖化対策として電気自動車の普及を促進するため、富山市電気自動車用充電インフラ整備計画に基づき、市独自の補助を行い、民間事業者による整備促進を図る。	2,827	3,054	環境政策課
28	(新規事業) 新エネルギー推進事業費 (水素ステーション整備等補助事業費)	水素を燃料とする燃料電池自動車の普及を促進するため、水素供給インフラの整備事業者及び燃料電池自動車購入者に対して、市独自の補助を行う。	101,000		環境政策課
29	(新規事業) 新エネルギー推進事業費 (木質バイオマス自立的普及促進事業費)	富山市に存する豊富な木質バイオマス資源を有効活用し、新たな地産地消型モデルの事業化検討を行う。	10,000		環境政策課
30	(新規事業) 海洋ごみ対策推進事業費	海洋プラスチックごみ対策の一環として、市内の小規模河川等において、プラスチックごみの流出抑制対策の検討を行う。	20,000		環境政策課
31	(拡充事業) 環境未来都市推進事業費	富山市環境未来都市計画や富山市環境モデル都市行動計画に掲げた取組みの進捗状況等についてフォローアップを行うとともに、各計画を着実に推進する。	19,851	7,926	環境政策課
32	(拡充事業) 環境未来都市推進事業費 (えごま6次産業化推進事業費)	環境未来都市及び地方創生の核として本市が特産化を目指すエゴマの6次産業化を推進するため、民間企業が主体となって結成した「富山市えごま6次産業化推進グループ」による市民向け料理教室やその他各種普及啓発イベントを支援するほか、国際ブランド事業などを一体的に展開することで、エゴマの販路拡大と地域特産化に向けた一層の強化を図り、えごま6次産業化を推進するもの。 ・えごま6次産業化プラットフォーム推進業務委託 ・「富山えごま」普及展開業務委託 ・えごま国際ブランド確立業務委託	20,726	9,000	環境政策課
33	SEforALL推進事業費	富山市エネルギー効率改善計画のフォローアップを行い、更なる計画の推進を図るとともに、普及啓発セミナーを行う。	2,090	730	環境政策課
34	(新規事業) SDGs推進事業費	富山市SDGs未来都市計画に掲げた取組みの進捗状況等について、フォローアップを行うとともに、普及啓発やモデル事業に取り組むことで、SDGs未来都市の役割を果たす。	51,968		環境政策課
35	国際展開事業費	環境未来都市とやまの取組みを国内外に広くPRするとともに、取組みの普及展開を図り、環境未来都市の役割を果たす。 ・イクレイ等に係る経費 ・国際展開翻訳等業務委託料	2,796	2,622	環境政策課
36	国際展開事業費 (タバナン県精米機展開支援事業費(JICA))	タバナン県(インドネシア)における精米機展開事業のJICA普及・実証事業がスムーズに行えるよう、市が行政等の交渉窓口として、タバナン県や関係機関等との調整を行う。	10,061	4,167	環境政策課
37	国際展開事業費 (タバナン県廃棄物処理展開支援事業費(JICA))	タバナン県(インドネシア)における廃棄物処理展開事業のJICA案件化調査及びJICA普及・実証事業がスムーズに行えるよう、市が行政等の交渉窓口として、タバナン県や関係機関等との調整を行う。	7,692	6,279	環境政策課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
38	国際展開事業費 (イスカンダル地域国際展開事業費)	環境未来都市事業について協力協定を締結しているマレーシア・イスカンダル地域開発庁の計画見直しについて、公共交通を活用した歩いて暮らせるまちづくりや環境に配慮した政策を盛り込めるよう支援する。	3,005	2,757	環境政策課
39	(新規事業) 国際展開事業費 (クルンクン県再生可能エネルギー等展開支援事業費(草の根))	クルンクン県(インドネシア)における再生可能エネルギーを活用した灌漑プロジェクトがスムーズに行えるよう、市が行政等の交渉窓口として現地日本大使館や関係機関等との調整を行う。	8,282		環境政策課
40	(新規事業) 国際展開事業費 (スマラン市ガス供給展開支援事業費(JICA))	スマラン市(インドネシア)における天然ガス供給展開事業のJICA案件化調査がスムーズに行えるよう、市が行政等の交渉窓口としてスマラン市や関係機関等との調整を行う。	6,269		環境政策課
41	(新規事業) 国際展開事業費 (コタキナバル市小水力発電等展開支援事業費)	マレーシア・コタキナバル市における小水力発電・太陽光発電の展開がスムーズに行えるよう、市が行政等の交渉窓口としてコタキナバル市や関係機関等との調整を行う。	6,187		環境政策課
42	(新規事業) 国際展開事業費 (バリ州都市間連携調査事業費(JCM調査))	バリ州(インドネシア)からの要請に基づき、環境省委託事業「低炭素社会実現のための都市間連携に基づく案件形成可能性調査」を活用し、市内企業の「省エネ」「ガス導入」等に関する技術・ノウハウを適用するための調査を行う。	5,009		環境政策課
43	(新規事業) 国際展開事業費 (スマラン市都市間連携調査事業費(JCM調査))	スマラン市(インドネシア)からの要請に基づき、環境省委託事業「低炭素社会実現のための都市間連携に基づく案件形成可能性調査」を活用し、市内企業の「省エネ」等に関する技術・ノウハウを適用するための調査を行う。	4,839		環境政策課
44	(新規事業) 国際展開事業費 (バンドアチェ市・トピンティンギ市都市間連携調査事業費(JCM調査))	バンドアチェ市・トピンティンギ市(インドネシア)からの要請に基づき、環境省委託事業「低炭素社会実現のための都市間連携に基づく案件形成可能性調査」を活用し、市内企業の「再生可能エネルギー」等に関する技術・ノウハウを適用するための調査を行う。	4,173		環境政策課
45	(新規事業) 国際展開事業費 (バリ州都市間連携設備導入事業費(JCM導入))	バリ州(インドネシア)においてH30年度に行った「低炭素社会実現のための都市間連携事業」可能性調査の結果を踏まえ、市内企業が現地に対して行う設備導入に関し、現地政府との調整等において市内企業を支援する。	3,275		環境政策課
46	(新規事業) 国際展開事業費 (スマラン市都市間連携設備導入事業費(JCM導入))	スマラン市(インドネシア)においてH30年度に行った「低炭素社会実現のための都市間連携事業」可能性調査の結果を踏まえ、市内企業が現地に対して行う設備導入に関し、現地政府との調整等において市内企業を支援する。	3,449		環境政策課
47	エコタウン推進事業費	環境にやさしい循環型のまちを目指し、省エネルギー、廃棄物のリサイクルなどによる資源循環型社会を築くため、「富山市エコタウンプラン」を推進する。 ・エコタウン監視測定委託 ・エコタウンバス運行 ・エコタウン学園 等	7,190	7,584	環境政策課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
48	斎場管理費 (斎場の環境整備)	富山市内4斎場において、支障なく火葬業務を実施するため、施設の適正管理並びに環境整備を行う。著しく老朽化が進む富山市斎場については、将来のあり方を踏まえ、PFI手法を用いた再整備を進める。	6,000	32,857	環境保全課
49	環境保全事務費 (カラス対策事業費)	城址公園周辺がカラスの大集団のねぐらとなっており、ふん害などの被害があることから、檻や銃器による捕獲等を行い、生息数調査によりその効果を検証する。	27,450	27,121	環境保全課
50	ごみ減量化・資源化推進事業費 (生ごみリサイクル事業費)	脱焼却・脱埋立による循環型まちづくりを目指し、「燃やせるごみ」に含まれる「生ごみ」の減量化・資源化を推進するため、生ごみをバイオガス化技術により、リサイクル処理する。 また、実施対象地区に生ごみ専用回収BOXを配布し、カラス等によるごみの散乱被害の防止・軽減対策を図る。 実施地区(13地区) 五番町、清水町、水橋中部、星井町、水橋東部、総曲輪、八人町、愛宕、安野屋、西田地方、柳町、東部、堀川	14,902	15,758	環境センター管理課
51	ごみ減量化・資源化推進事業費 (可燃ごみ固形燃料化事業費)	資源集団回収により回収された衣類について固形燃料化を実施する。	2,878	5,263	環境センター管理課
52	(拡充事業) ごみ減量化・資源化推進事業費 (資源物ステーション運営事業費)	資源物を排出しやすい環境づくりとして、土・日曜日、祝・休日に資源物を持ち込める資源物ステーション(8か所)を開設し、監視員による正しい分別方法の指導を行うことで、ごみの減量化・資源化を推進する。 また、H31年度から水銀使用製品の分別回収を新たに行う。	10,427	8,442	環境センター管理課
53	ごみ減量化・資源化推進事業費 (集団回収活動推進事業費)	資源となる新聞、雑誌、段ボール、紙製容器包装、牛乳パック、衣類、アルミ缶、スチール缶を集団回収する実施団体に対し、報償金を交付することにより、ごみの減量化・資源化を推進する。	50,106	53,880	環境センター管理課
54	ごみ減量化・資源化推進事業費 (事業系一般廃棄物減量化推進事業費)	ごみの多量排出が見込まれる事業所に対して「事業系一般廃棄物減量計画書」の提出を求めるとともに、訪問指導や研修会の開催を通して事業系ごみの一層の減量化及び資源化を図る。	305	164	環境センター管理課
55	ごみ減量化・資源化推進事業費 (ごみ減量普及啓発事業費)	ごみの減量化や分別を啓発するため、出前講座の実施、小学生用副読本及び分別ポスターの作成、配布などを行い、市民の意識高揚を図る。	8,419	5,569	環境センター管理課
56	廃棄物分別回収推進事業費	空き缶、空きびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、古紙(新聞、雑誌、段ボール)の分別回収を推進する。 また、燃やせるごみ、燃やせないごみの収集及び資源物の回収について一部民間委託を実施することにより、効率的な収集体制の確立を図る。	597,380	581,233	環境センター管理課

一般会計

(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
57	地域環境美化推進事業費	地域住民の協力を得ながら、川、海岸、山及びまちをきれいにする実践活動を行い、環境美化を推進する。町内会が行う固定式・折りたたみ式・簡易式ごみ集積場の設置に対して助成し、ごみ集積場の環境美化と衛生保持を図る。また、城址公園周辺等の歩道において、鳥の糞除去作業を行う。	13,850	13,881	環境センター管理課
58	塵芥処理維持管理費 (塵芥収集車両維持管理事業費・塵芥収集車両更新事業費・職員管理費)	ごみ収集業務を円滑かつ安全に行うため、老朽化した塵芥収集車の更新及び修繕等を計画的に行う。	106,059	99,689	環境センター管理課

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (05) 労働費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	勤労者雇用対策費 (ひとり親雇用奨励金)	就職困難者の雇用の促進と安定を図り、多様な人材が活躍できる社会を実現するため、ひとり親家庭の父母を継続して常用雇用している事業主に雇用奨励金を交付する。 ・ひとり親雇用奨励金 交付期間2年 週30時間以上労働者 月額12,000円 週20～30時間労働者 月額 8,000円 ・ひとり親トライアル雇用奨励金 週20時間未満労働者 上限50,000円	3,219	3,929	商業労政課
2	勤労者雇用対策費 (障害者雇用奨励金)	就職困難者の雇用の促進と安定を図り、多様な人材が活躍できる社会を実現するため、障害者を継続して常用雇用している事業主に雇用奨励金を交付する。 ・障害者雇用奨励金 交付期間2年 週30時間以上労働者 月額17,000円 週20～30時間労働者 月額12,000円	11,753	12,827	商業労政課
3	勤労者雇用対策費 (若年者就職支援事業費)	若者のUIJターン就職を促進し、市内企業の雇用の安定を図るため、就職を希望する県内外の大学生を対象に「合同企業説明会」や、市内企業にUターン就職した若手社員との「UIJターン就職座談会」等を実施する。 ・合同企業説明会 3回(8月に1回、3月に2回) ・UIJターン就職座談会 1回(12月)	8,745	8,741	商業労政課
4	勤労者雇用対策費 (男性の育児休業取得促進奨励金)	育児休業の取得が難しいとされる中小企業等に勤務している男性労働者と事業主に対し奨励金を支給する。 ・育児休業を取得した男性労働者 50,000円 ・育児休業を取得した男性労働者を雇用する事業主 200,000円	255	515	商業労政課
5	勤労者雇用対策費 (女性活躍環境づくり推進助成金)	市内の中小企業等が、女性が活躍できる環境づくりを目的とし、女性専用トイレや更衣室を新設・改良する際の費用の一部を助成する。 ・補助対象工事の1/2を補助 上限500,000円	2,512	2,515	商業労政課
6	勤労者雇用対策費 (無料職業紹介事業費)	庁内に設置した無料職業紹介所において、求職者や就労支援が必要な者に対し、職業紹介や就労相談を実施することで、求職者の就労機会の増加を図る。	12,318	11,728	商業労政課
7	勤労者雇用対策費 (高年齢者人材バンク運営事業費)	働く意欲があり、長年の勤務経験による高度なスキルやノウハウを持つ65歳以上の高年齢者と即戦力となる人材を求める企業とのマッチング支援を行うことで、高年齢者の活躍機会の拡大を図るとともに、企業価値の向上等を図る。	12,049	11,980	商業労政課
8	勤労者雇用対策費 (高年齢者雇用奨励金)	65歳以上の高年齢者を新たに雇用又は継続雇用する事業主に対し、雇用継続奨励金を交付するとともに、臨時的・短時間の雇用形態で高年齢者を雇い入れた場合でも奨励金(一時金)を交付し、高年齢者の雇用の促進を図る。 ・高年齢者継続雇用奨励金 交付期間1年 週30時間以上労働者 月額12,000円 週20～30時間労働者 月額 8,000円 ・高年齢者雇用一時金 週20時間未満労働者 上限50,000円	1,030	1,270	商業労政課

一般会計
(05) 労働費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
9	勤労者福利厚生事業費 ((公財) 富山市勤労者福祉サービスセンター事業補助金)	中小企業で働く勤労者の福利の向上を図ることを目的に設置された (公財) 富山市勤労者福祉サービスセンターに対して、運営費等の支援を行う。	17,631	17,421	商業労政課
10	勤労総合福祉センター事業費	勤労者福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と安定に資するために設置された (一財) 富山勤労総合福祉センターの運営を支援する。 ・とやま自遊館 ・呉羽ハイツ	265,809	238,652	商業労政課

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計

(06) 農林水産事業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	農業振興対策事業費 (富山とれたてネットワーク事業費)	「地場もん屋総本店」における市内の特色ある地場農林水産物のPR及び販売促進を通して、消費者のニーズに応じた地場農林水産物の生産振興を図るとともに、地域間交流や生産者と消費者との交流を促進する。	15,300	14,500	農政企画課
2	農業振興対策事業費 (大区画貸付農地モデル事業費)	耕作放棄地の解消と有効活用を目的として整備した大区画貸付農地の管理運営を行う。	4,595	3,266	農政企画課
3	(新規事業) 農業振興対策事業費 (スマート農業導入実証モデル事業費)	エゴマ栽培に適合したスマート農業導入などについて、調査・実証を行う。	2,137		農政企画課
4	農商工連携推進事業費 (6次産業化ステップアップ支援事業費)	農林水産物の生産に加え、加工や販売・サービスの提供を一体的に行う6次産業化の取組みを支援し、農業者等の経営の多角化と収益力向上を図る。	365	365	農政企画課
5	農業者育成対策事業費 (若い農業者育成活動促進事業費)	若い担い手の確保・育成のための事業を実施し、新規就農希望者に対する支援を行う。 ・新規就農者育成対策事業補助金 ・就農準備研修事業補助金 ・新規就農者確保事業 ・未来の担い手育成支援事業補助金	20,734	23,356	農政企画課
6	農業振興地域整備促進事業費 (農業振興地域整備計画全体見直し事業費)	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画に係る基礎調査を実施し、計画を変更する。	657	1,270	農政企画課
7	担い手総合支援事業費 (支援協議会活動事業費) (農業法人育成事業費) (「目指せ担い手」農地集積促進事業費) (農地利用集積事業費)	農業の中核的な担い手の掘り起こしや集落営農組織・農業生産法人の育成、意欲的に経営規模拡大を目指す農家への農地の集積を推進し、経営基盤の安定した経営体の育成を図る。また、地域農業のあるべき姿を定めた「人・農地プラン」の作成及び見直しを行う。 ・担い手育成総合支援協議会活動補助金 ・人・農地プラン推進事業 ・農業法人育成事業 ・「目指せ担い手」農地集積促進事業 ・農地利用集積事業(機構集積協力金)	71,305	95,605	農政企画課
8	担い手総合支援事業費 (企業等農業参入対策事業費)	農業者の減少と高齢化、耕作放棄地の増加などが著しく進むなか、農業を持続的に発展させ農地を保全していくための多様な担い手育成対策として、一般企業等の農業参入への相談対応や具体的な案件への補助等の支援を進める。 ・農業参入スタートアップ機械等導入補助金 ・相談窓口等農業参入支援諸費 ・社会福祉法人の農業参入セミナー開催諸費	544	548	農政企画課
9	耕作放棄地解消対策事業費	耕作放棄地の解消を図るため、農地の現状を追跡調査するとともに、耕作放棄地の再生利用活動等に取り組む事業主体に対し支援する。	1,140	1,400	農政企画課

一般会計

(06) 農林水産事業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
10	都市農山漁村交流促進 対策事業費	都市と農山漁村地域の個性と特性を生かし、都市との交流を促進することにより、農山漁村地域の活性化を図る。 ・ 棚田保全活動補助金 ・ 棚田保全活動支援事業	300	300	農業振興課
11	山村振興対策事業費 (中山間地域等農業活性化支援事業費)	農業生産活動を通じて中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を維持するため、集落協定組織に対して補助金を交付する。 ・ とやま棚田保全事業 ・ 元気な中山間地域づくり支援事業	206,606	204,700	農業振興課
12	農業振興対策事業費 (学校給食ふるさと食材活用拡大事業費)	学校給食での地場農産物の活用促進を図るとともに、児童生徒等の地元食材に対する知識や理解の促進を図る。 ・ 学校給食用地場農産物出荷交付金等	1,100	1,200	農業水産課
13	農業振興対策事業費 (環境に優しい農業推進事業費)	化学肥料・農薬の5割低減とカバークロープの作付等を組み合わせた取組みに対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。	14,900	14,870	農業水産課
14	農業者育成対策事業費 (新規担い手育成支援事業)	新規就農希望者の経営の早期安定化を図るため、就農時の農業機械や農業施設の導入に対して支援を行う。 (県単独事業)	7,500		農業水産課
15	農業構造改善事業費 (とやま型農業経営支援事業費)	担い手が効率的かつ安定的な経営の経営基盤強化を図るため、農業用施設や機械等導入に対して支援を行う。 (県単独事業)	21,551	39,800	農業水産課
16	農業構造改善事業費 (営農組織等生産体制強化事業費)	水田作物を中心とした集落経営体等の育成を図るため、農業用の機械導入及び施設整備に対して支援を行う。	999	999	農業水産課
17	米消費推進対策事業費	学校給食への米粉パン導入といった地元産米粉の推進等、新規需要米による米の需要拡大を図る。 ・ 学校給食良質米普及事業 ・ 新規需要米需要拡大事業	390	432	農業水産課
18	園芸振興対策事業費 (野菜振興対策事業費)	野菜の産地強化を図るため、施設整備や機械導入等に対して支援を行う。	21,749	10,967	農業水産課
19	園芸振興対策事業費 (果樹振興対策事業費)	果樹の産地強化を図るため、施設整備や機械導入等に対して支援を行う。	936	500	農業水産課
20	園芸振興対策事業費 (花き振興対策事業費)	花きの産地強化を図るため、施設整備や機械導入、消費拡大推進等に対して支援を行う。 ・ 花で潤う街「フローラルとやま」創出事業企画運営委託料 ・ がんばるママに「ありがとうと花束」事業運営委託料 ・ その他補助金	5,217	4,604	農業水産課
21	経営所得安定対策事業費 (経営所得安定対策推進指導事業費)	経営所得安定対策の円滑な制度運営を行う。	32,920	32,920	農業水産課

一般会計

(06) 農林水産事業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
22	経営体育成支援事業費	人・農地プランに位置づけられた中心経営体に対し、農業用機械等の導入を支援する。	39,288	20,445	農業水産課
23	畜産振興対策事業費	畜産の生産振興を図るため、畜産農家が取り組む近代化・効率化に資する生産施設等の導入に支援する。	339,500	1,150	農業水産課
24	特産物開発育成対策事業費 (薬用植物振興対策事業費)	薬用植物を新たな特産物として生産拡大するため、薬用植物の生産拡大に取り組む農業者を支援する。	4,038	4,446	農業水産課
25	(新規事業) 沿岸漁業振興対策事業費 (とやまのお魚PR推進事業費)	都市間交流協定を結んでいる岐阜市内で「とやまの魚」の広報活動を展開するとともに、岐阜市の魚小売店舗で「とやまの魚」を定期的に販売することにより、岐阜市内での「とやまの魚」の普及と販路拡大を推進する。	4,890		農業水産課
26	漁港管理費 (海岸保全施設整備事業費)	海岸の浸食や、堤防・消波堤等の損傷・老朽化が激しい水橋漁港海岸の海岸保全施設を整備する。 ・ブロック製作工事等	135,137	166,317	農業水産課
27	林業振興対策事業費	林業振興を図るため、森林経営計画の作成や、高性能林業機械の導入を支援し、効率的な森林施業を促進する。 ・森林整備地域活動支援交付金事業	1,039	21,648	森林政策課
28	林業振興対策事業費 (とやま森の四季彩フォト大賞開催事業費)	とやまの森林里山の役割や美しさ、緑豊かな森林の環境を守ることの大切さ等を写真で表現するとともに、富山市の魅力を広く内外に発信するため、「とやま森の四季彩フォト大賞」を開催する。第6回からはトリエンナーレ方式(3年に1回の開催)での開催となっており、H31年度は第8回を開催する。	7,110	1,200	森林政策課
29	林業振興対策事業費 (地域材活用促進事業費)	新築、増築又はリフォームされる木造住宅の目に見える箇所市内産材を使用される方に対して支援を行うことにより、市内産材の利用促進を図るとともに、市内産材を活用した木造建築の普及・啓発を推進する。	2,400	2,400	森林政策課
30	林業振興対策事業費 (代替エネルギー用材等活用促進事業費)	曲材や多節材など、山に切り捨て放置されている間伐材の木質ペレットなど代替エネルギー用材への活用の促進を図る。	1,400	1,400	森林政策課
31	森林整備事業費	森林組合等が実施する人工林の計画的な間伐等の育林作業に対して支援し、効率的かつ安定的な森林整備・保全を促進する。 また、松くい虫による森林被害の拡大防止、森林整備センター造林や市行造林における分収造林事業などを実施する。 ・県単独森林整備事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林病虫害対策事業 ・地域森林管理整備事業 ・森林整備センター造林事業 ・分収造林事業	24,020	19,775	森林政策課
32	森林整備事業費 (森のちから再生事業費)	里山再生活動の推進や人材育成を行うとともに、森づくりへの市民の参加意欲を高め、里山林等を利用した環境教育の充実を図る。	4,000	4,000	森林政策課

一般会計

(06) 農林水産事業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
33	森林整備事業費 (市民参加の森づくり 促進事業費)	市民参加の森づくりを推進するため、企業やボランティア団体等による森林整備活動等を支援する。	512	512	森林政策課
34	森林整備事業費 (水と緑の森づくり事 業費)	水と緑の森づくり税により、里山林をはじめとする森林の多面的機能の高度発揮を図る。 ・里山再生整備事業 ・みどりの森再生事業 ・優良無花粉スギ植栽推進事業	41,644	55,589	森林政策課
35	林道事業費	人工林の間伐や木材搬出等の森林施業の効率化及び山村生活環境の改善等を図るため、林道網の整備を促進する。 ・県営林道事業 ・県単独林道事業	47,496	61,067	森林政策課
36	(新規事業) 林道事業費 (林道施設長寿命化事 業)	市管理林道のトンネル・橋梁等の点検を行い、その個別施設計画(長寿命化修繕計画)を策定する。	50,000		農地林務課
37	治山事業費	山地において、豪雨等による山腹崩壊などの災害から市民の生命と暮らしを守るため、治山事業を実施する。 ・五福地区(富山) ・蟹寺地区(細入)	13,000	17,500	森林政策課
38	自然環境保全対策事業 費	優れた自然環境地域の保護管理及び整備を行う。 ・県立公園等遊歩道維持補修等業務 ・白木峰登山道整備工事 ・白木峰市有施設管理道路整備工事	14,669	17,464	農地林務課
39	鳥獣対策費	クマやイノシシ、サルなどの野生鳥獣による人身被害及び農作物被害の防止を図る。 ・鳥獣被害対策実施隊費 ・鳥獣被害状況調査等委託料 ・有害鳥獣捕獲隊員補助金 ・鳥獣被害防止総合対策事業補助金 ・サル追い払い対策支援事業補助金 ・その他補助金	19,888	20,288	森林政策課
40	(新規事業) 森林経営管理事業費	H30年5月に森林経営管理法が成立し、新たな森林管理システムが、H31年度より開始されることから、適切に経営管理が行われていない森林を対象に、森林所有者に経営管理について意向調査を行い、その調査結果を基に、今後の経営管理の改善を図る。	4,664		森林政策課
41	農業環境対策費 (環境対策費)	都市近郊及び混住化地域において、従来の土地改良事業で整備することができない農業用水路を整備し、本来の機能を確保して快適な居住環境を保持する。	15,300	15,300	農村整備課
42	農業環境対策費 (多面的機能支払交付 金事業費)	農家による農地や農業用施設を保全する農地維持活動への支援や、地域ぐるみで農地や水を守る効果の高い資源向上(共同活動)と、農道や水路施設の長寿命化を図る資源向上(長寿命化活動)に対する支援を行う。	520,148	504,792	農村整備課

一般会計

(06) 農林水産事業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
43	農業環境対策費 (老朽農業用施設リフレッシュ事業費)	市街化区域内の、管理者が不在となり老朽化の進んだ水路や農道等と、市街化区域以外の法定外公共物等を整備し、浸水被害の軽減や環境の保全を図る。 ・経堂地区(富山) ・三室荒屋地区(大山)	7,400	7,419	農村整備課
44	小規模土地改良事業費補助金	土地改良区等が行う、国の事業に採択されない小規模な農業生産基盤や農村環境の整備及び、用排水量の調整や排水能力の向上などにより、豪雨による浸水対策の効果を伴う農業用施設の新設・改良を行う事業に補助金を交付する。 ・用排水路整備等補助金 ・農業用施設浸水被害対策事業	84,215	58,705	農村整備課
45	土地改良事業費補助金	農業農村整備事業及び農村環境の総合整備を図るため、県や土地改良区等が行う事業に対し、負担金・補助金を交付する。 ・県営土地改良事業負担金 ・県営土地改良事業補助金 ・団体営土地改良事業補助金 ・中山間地域農業水源確保支援 ・その他負担金・補助金	377,979	402,588	農村整備課
46	(拡充事業) 土地改良事業費補助金 (小水力発電普及促進事業費)	再生可能エネルギーのうち、特に農業用水を活用した小水力発電の普及促進に向けた導入支援を行う。 ・常西幹線地区 ・外輪野地区 ・新田用水地区 ・久婦須川地区	114,500	90,100	農村整備課
47	国土地籍調査費	土地の所有者や地番、境界の位置や面積等を調査し、土地に関する施策の効果的な実施及び登記簿面積と実績面積との差異を解消する。 ・庄高田・高田地区、城新町地区(富山) ・沢連地区(山田)	13,354	20,804	農村整備課
48	営農サポートセンター 管理運営費 (高圧受電設備改修事業費)	営農サポートセンターの老朽化した高圧受電設備を更新・集約する。	380	13,285	営農サポートセンター
49	楽農学園事業費	「とやま楽農学園」を開講し、農業サポーターや自ら農業を行う人材の育成及び企業等の農業参入を支援し、新たな農業の展開を推進する。	15,199	68,138	営農サポートセンター

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(新規事業) 商工一般管理事務費 ((公社) 日本青年会 議所全国大会)	(公社) 日本青年会議所全国大会の開催に要する事業費の一部を助成する。	20,000		商業労政課
2	経営改善指導費 (とやま経営実践塾)	本市経済の一翼を担う優秀な企業経営者の育成を図るため、市内の中小企業経営者及び幹部社員を対象として、シニア経営者等の豊富な知識や経験を参考にしながら、経営のノウハウを学ぶ「とやま経営実践塾」を開催する。	3,000	3,000	商業労政課
3	経営改善指導費 (小規模事業経営支援 事業補助金)	小規模事業者の経営力向上を目的として、商工会議所及び商工会が実施する、小規模事業者への経営指導や、販路開拓、営業規模の拡大などの取組みに対して、補助する。	86,520	91,175	商業労政課
4	(新規事業) 経営改善指導費 (消費税複数税率対応 レジ導入等支援事業 費)	富山商工会議所・市内商工会と連携し、複数税率対応レジ導入等による小規模事業者等の負担軽減を図る。	27,000		商業労政課
5	商店街等活性化推進費 (商店街等活性化事業 補助金)	商店街の活性化の推進を目的として、商店街団体等が、地域の特性に応じて開催するイベントなどに対して補助を行う。	9,500	9,919	商業労政課
6	(新規事業) 商店街等活性化推進費 (プレミアム付商品券 発行事業費)	消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的に、富山市内の小売店等において使用できるプレミアム付商品券を発行する。	2,005,916		商業労政課
7	商工業振興資金等貸付 事業費	中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、融資のあっせんを行うとともに、借入金に係る利子の一部を助成する。 また、「設備投資支援資金」について、中小企業者の積極的な設備投資を支援するため、融資限度額を5千万円から1億円、利子助成率を1.2%から1.5%にそれぞれ拡充する期間を1年間延長する。(取扱期間をH32年3月31日まで延長)	349,033	366,465	商業労政課
8	緊急経営基盤安定資金 貸付事業費	長引く景気の停滞により売上が減少し、経営の健全化を必要とする中小企業者の返済負担を軽減させ、経営基盤の安定に資するため、借換資金などの融資のあっせんを行う。(取扱期間をH32年3月31日まで延長)	137,863	160,143	商業労政課
9	(新規事業) 中小企業育成事業費 (ものづくり改善イン ストラクター養成ス クール事業費)	市内ものづくり企業の経営基盤強化・安定のために、市内中小企業において製造部門の現場責任者・幹部候補を対象に、個々の企業のものづくり現場を改善できる人材を育成するスクールを行う。	20,166		工業政策課
10	企業団地促進費	市が管理している企業団地の良好な環境整備を図るため、保有する緑地や調整池の維持管理を行う。	30,417	31,591	工業政策課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
11	新事業創出促進事業費 (新産業支援センター 管理運営事業費)	富山大学内に設置している新産業支援センターにおいて、医薬バイオ、ナノテク、IT、環境など、今後成長が期待される新産業を育成するため、研究開発型ベンチャーや創業者、また、新たな事業化を目指す企業等を支援する。	21,470	21,285	工業政策課
12	(拡充事業) 企業誘致対策費	地域産業の活性化や雇用創出の拡大を図るため、企業団地のPR活動や企業、その他各分野からの幅広い情報を収集し、効果的な企業誘致を行う。	12,010	6,476	工業政策課
13	企業立地奨励事業費	企業立地の促進と雇用の拡大を図るため、工場等の新增設経費などの一部を助成する。 ・商工業振興条例に基づく助成金 26件 705,620千円 ・雇用創出企業立地助成金 23件 68,950千円 ・消融雪装置設置助成金 2件 850千円 ・緑化推進助成金 1件 300千円 ・新分野進出設備取得助成金 1件 30,000千円	805,720	1,101,510	工業政策課
14	薬業振興事務費 (富山やくぜん普及推 進事業費)	300年以上の歴史を有する「富山のくすり」の伝統を活かし、新たな魅力ある観光資源とするため、健康に良いとされる料理等を認定する「富山やくぜん」の普及・啓発を行う。 さらに、H31年度は「富山やくぜん」認知度向上事業として、富山やくぜんのInstagramの作成を行う。	3,082	3,080	薬業物産課
15	(拡充事業) 薬業振興事務費 (くすり関連施設整備 事業費)	「くすり関連施設」を魅力あるものとするためH30年度策定の基本構想・基本計画に基づき、整備・運営手法を検討するためのPPP導入可能性調査及び資料調査を行う。	13,665	8,500	薬業物産課
16	薬業振興事業費 (医薬品宣伝対策費)	本市の伝統的地場産業である「富山のくすり」の更なる振興を図り、県内外の観光客に広く周知するため、富山空港に宣伝物を掲示するほか、「富山くすりフェア」の開催や富山県薬業連合会が実施する県外でのPR事業等に支援する。	2,551	2,545	薬業物産課
17	薬業振興事業費 (富山のくすりPR推進 事業費)	市民等に郷土の歴史や文化に愛着を感じ、誇りをもってもらおうとともに、「富山の置き薬」を普及するため、著名人寄稿によるエッセイや富山の配置薬業の歴史と記録を盛り込んだ書籍を制作、配布し、広く「富山のくすり」のPRを行う。	6,050	13,500	薬業物産課
18	物産振興事業費 (富山ブランド市開催 事業費)	本市の物産品をPRし、販路拡大と知名度向上を図るため、首都圏や富山駅南北自由通路などで物産展を開催する。	900	900	薬業物産課
19	物産振興事業費 (商品力向上支援事業 費)	「くすりの富山」のイメージを活かした富山らしいお土産商品の商品力向上を図るため、事業者が取り組む、販路拡大、新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ、商品PRを支援する。	3,500	4,000	薬業物産課
20	物産振興事業費 (富山の物産海外展示 会出展支援事業費)	本市の物産品をPRし、海外への販路拡大を図るため、海外バイヤーを対象とした展示会の出展に対し補助する。	1,100	900	薬業物産課
21	物産振興事業費 (とやまクッチーナ イタリアーナ事業費)	富山産の食材とイタリア料理を活かした、新たな食文化を創造し、普及させるため、市内イタリア料理店等と連携し、とやまイタリアフェスタなどの事業を行う。	5,000	5,000	薬業物産課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
22	物産振興事業費 (空港内富山市コーナー事業費)	本市の観光や物産のPR・販促につなげるため、富山空港ターミナルビル内において、デジタル演出を用いて効果的に本市の魅力を情報発信する。	2,357	1,580	薬業物産課
23	デザイン振興事業費 (富山デザインフェア事業費)	企業や市民にデザインへの理解を深めてもらうため、優れた商業デザインや広告デザインの作品展示を行うとともに、次世代を担う若手デザイナーの育成を図るためデザインスクールなどを実施する。	1,869	1,919	薬業物産課
24	デザイン振興事業費 (ポスターコーディネイト事業費)	ポスターの街づくりを推進するため、城址公園や主要交差点などまちなかにデザイン性に優れたポスターを掲出しPRする。	1,492	1,509	薬業物産課
25	デザイン振興事業費 (富山市グラフィックデザイン推進事業費)	デザイン性の優れたポスターにより本市のイベントを効果的にPRするため、富山市ポスターデザイン選定委員会を設置して、公募されたポスターの中から相応しいデザインのポスターを選定することにより、グラフィックデザインの推進を図る。	2,964	2,964	薬業物産課
26	岩瀬カナル会館事業費	地域経済の活性化を図るため、海洋観光と地域交流の拠点となる岩瀬カナル会館に運営補助金を交付する。	30,088	30,281	薬業物産課
27	(新規事業) 観光振興事務費 (世界で最も美しい湾クラブ支援事業費)	「世界で最も美しい湾クラブ」総会の交流会において、本市の魅力をPRし交流人口の増加を図るため、ますの寿し等の本市の特産品を販売する富山市物産振興会へ出展を支援する。	200		観光政策課
28	観光振興事務費 観光客誘致宣伝費 (富山市観光協会補助事業費)	観光客の誘致及び受入体制の強化を図るため、富山市観光協会の運営や事業等に対し助成を行う。 (1)観光協会職員、富山市まちなか観光案内所職員の人件費等に対し助成を行う。 (2)東京、大阪、名古屋の三大都市圏を中心として、旅行エージェント等を訪問し、本市の魅力的な観光資源をPRし、観光客誘致を推進する。 (3)市内の観光資源を巡る定期観光バス運行に対し助成を行う。	41,097	41,250	観光政策課
29	観光客誘致宣伝費 (地域交通利用促進事業費)	観光客の利便性向上と、滞在型観光を促進するため、観光客の地域交通の利用に対し助成を行う。 (1)市内に宿泊する日本人及び外国人観光客に対し、路面電車の半額または無料利用券を配布し、本市における滞在型観光を促進する。 (2)本市へ訪れた観光客に対し、アヴィレ1日パスの半額を助成する。	19,733	15,550	観光政策課
30	観光客誘致宣伝費 (滞在型・交流型観光推進事業費)	本市が有する観光資源を活用した滞在型・交流型観光ツアーを実施する旅行会社に対し助成することにより、観光客の誘致を促進し、交流人口の増加を図る。	2,600	6,000	観光政策課
31	観光客誘致宣伝費 (八尾地域観光PR事業費)	おわら風の盆の円滑な行事運営と八尾地域の観光客誘致強化を図るため、越中八尾観光協会に対し助成を行う。	6,293	5,507	観光政策課
32	観光客誘致宣伝費 (富山市まちなか観光案内所運営事業費)	観光客の回遊性向上を図るため、富山市まちなか観光案内所において富山市観光協会が運営する観光案内業務や騎乗体験事業等に対し支援する。	7,146	10,000	観光政策課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
33	観光客誘致宣伝費 (八尾地域観光拠点ブ ラッシュアップ事業 費)	おわら風の盆や曳山など観光地として魅力的な八尾地 域において、通年観光ができるまちづくりを行うこと で交流人口の増加と地域の活性化を図る。	1,280	5,500	観光政策課
34	観光客誘致宣伝費 (佐藤記念美術館カ フェ運営事業費)	富山城址公園周辺をまち歩きする市民や国内外の観光 客のホスピタリティを高めるため、佐藤記念美術館の1 階ロビー及び茶室を活用したカフェコーナーの整備・ 運営を行う。	2,279	3,617	観光政策課
35	(新規事業) 観光客誘致宣伝費 ((公社) 日本青年会 議所全国大会開催支 援事業費)	(公社) 日本青年会議所全国大会の参加者に対し、富 山市らしく、心に残るようなデザインの路面電車無料 利用券を配布することにより、市内経済の活性化に繋 げるとともに、本市の魅力を発信しリピーターの確保 を図る。	8,000		観光政策課
36	観光案内所管理費 (富山駅総合案内所運 営事業費)	JR富山駅構内に富山県と共同で総合案内所及び観光案 内所を設置し、県外や外国からの観光客に対して観光 案内等のサービスを提供する。	23,800	23,850	観光政策課
37	観光施設費 (大山観光開発(株)貸付 金)	大山観光開発(株)の経営を支援するため、低利での短期 貸付を行う。	500,000	500,000	観光政策課
38	観光施設費 (極楽坂スキー場整備 事業費)	安全かつ魅力あるスキー場運営のため、極楽坂エリア の施設整備に対し助成を行う。	22,680	32,680	観光政策課
39	観光施設費 (らいちょうバレース キー場整備事業費)	安全かつ魅力あるスキー場運営のため、らいちょうバ レーエリアの施設整備に対し助成を行う。 また、ゴンドラリフト及び山頂駅舎の撤去工事を行 う。	261,355	39,000	観光政策課
40	観光施設費 (おわら資料館維持管 理事業費)	八尾おわら資料館の更なる誘客を図るため、館内の展 示替えを行うとともに、外壁等の修繕を行う。	5,434	21	観光政策課
41	(新規事業) 観光施設費 (大山観光開発(株)経 営健全化事業費)	H30年度に策定した大山観光開発(株)の経営健全化方針 に基づき、大山観光開発(株)がスキー場経営に精通し た事業者と業務委託を締結する費用について助成す る。	7,000		観光政策課
42	観光行事費 (全日本チンドンコン クール開催事業費)	本市の賑わいの創出と観光客誘致を目的に、富山に春 の訪れを告げる恒例行事「全日本チンドンコンクール」 を開催する。 ・期間 H31年4月5日(金)～7日(日) ・場所 富山県民会館等 また、松川べりの桜並木のライトアップを行う。	21,500	22,000	観光政策課
43	観光行事費 (富山まつり開催事業 費)	本市の賑わいの創出と観光客誘致を目的に、富山城址 公園、城址大通りなど富山市中心部をメイン会場に 「よさこいとやま」や「越中おわら踊り」など市民参 加型イベントを開催する。 ・期間 H31年8月3日(土)～4日(日) ・場所 城址公園・城址大通り等	18,000	17,000	観光政策課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
44	観光行事費 (とやマスノーピアー ド開催補助事業費)	冬の富山の夜を華やかに彩り、雪に親しみ、雪を楽しむとともに、冬の富山を広くPRする「とやマスノーピ アード」の開催に対しを支援する。 ・ホワイトイルミネーションとやま ・とやま左義長まつり ・期間 H31年12月2日(月)～H32年2月14日(金)(予定) ・場所 城址大通り等	17,000	17,000	観光政策課
45	観光行事費 (おわら風の盆事業 費)	本市を代表する伝統行事である「おわら風の盆」行事 の円滑な運営を図るため、行事運営に対し助成を行 う。 「おわら風の盆前夜祭」 ・期間 H31年8月20日(火)～30日(金) ・場所 各町内 「おわら風の盆」 ・期間 H31年9月1日(日)～3日(火) ・場所 八尾町一帯	13,500	13,500	観光政策課
46	広域観光推進事業費 (都市間観光交流推進 事業費)	交流人口の拡大と他地域からの誘客を促進するため、 岐阜市、長野市、飯山市と富山市の間でそれぞれ締結 している都市間交流協定に基づき、観光や物産振興に ついて連携・協力する。 ・観光物産交流展での観光PR ・岐阜市と連携した観光施設の利用料や宿泊割引等	1,755	2,659	観光政策課
47	(新規事業) 広域観光推進事業費 (北前船日本遺産推進 事業費)	関係自治体、関係団体で構成する「北前船日本遺産推 進協議会」に加入し、連携を図りながら本市文化財の 情報発信、日本遺産を巡るツアーの企画等を行うと ともに、北前船フォーラムにおいてPRブースを設置し、 交流人口の拡大を図る。	997		観光政策課
48	(新規事業) 広域観光推進事業費 (連携中枢都市圏滞在 型観光連携事業費)	連携中枢都市圏内の交流人口の増加を図るため、新た に発掘した滞在型周遊ルートでのPRや合同プロモー ションの実施、インバウンド対応の研修会を連携して 行う。	3,430		観光政策課
49	コンベンション推進事 業費 (富山国際会議場関係 費)	国内外からの交流人口を促進し、地域経済の振興を図 るため、本市のコンベンション推進の核となる富山国 際会議場の管理運営を行う。	141,876	149,782	観光政策課
50	コンベンション推進事 業費 (コンベンション開催 支援事業費・合宿修学 旅行誘致強化事業費)	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、各種団体 が実施するコンベンション等に対し助成を行うことに より、コンベンション及び合宿等の誘致を推進する。 ・コンベンション開催事業補助金 ・スポーツ大会等開催事業補助金 ・合宿誘致事業補助金 ・その他補助金等	69,192	62,955	観光政策課
51	国際観光費 (外国人観光客誘致宣 伝事業費)	外国人観光客の誘致を推進するため、市内の事業者と 連携して、海外での観光プロモーション(香港を予 定)を行う。	1,900	2,000	観光政策課
52	立山山麓活性化事業費	立山山麓のグリーンシーズンの誘客と活性化を図るた め、立山山麓での各種イベント等に対し助成を行う。	7,842	18,210	観光政策課

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	都市政策事業費 (コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査事業費)	コンパクトなまちづくりに伴う都市構造の変化等を把握するため各種指標調査を行う。 ・住基データなどを活用した人口動態調査 ・都市構造の変化等を把握するための各種指標調査	5,304	3,620	活力都市推進課
2	(拡充事業) 都市政策事業費 (歩くライフスタイル推進事業費)	H30年度策定の「富山市歩くライフスタイル戦略」に基づき、市民の健康まちづくりに対する意識を高め、車に過度に依存したライフスタイルから、公共交通を利用して歩くことや、健康づくりとして歩くことなど、歩くライフスタイルへの転換を促す施策に取り組む。	35,056	18,806	活力都市推進課
3	(新規事業) 都市政策事業費 (都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討事業費)	H17からH30の人口データ(GIS)を活用し、人口・世帯の分布構造の変化等を分析し、その変化に影響を与えた要因分析をすることでコンパクトなまちづくり政策の都市構造に与えた効果を分析する。	14,171		活力都市推進課
4	都市計画事務費 (都市計画道路見直し事業費)	富山・婦中地域の都市計画道路の見直しを行うため、公聴会等の実施により住民意向を反映し、都市計画の変更手続きを行い、適正な都市計画道路網を再構築する。	118		都市計画課
5	都市景観事業費 (まち並み修景等補助事業費)	八尾地区景観まちづくり推進区域(歴史景観)において、建築物の修景工事費の一部を補助し、八尾地区の景観まちづくりを推進する。	1,740	1,743	都市計画課
6	都市景観事業費 (景観まちづくり推進事業費)	市民や事業者等が行う景観まちづくり活動への支援や景観まちづくりの意識啓発を行うとともに、夜間景観の形成による安心安全な生活環境の向上と賑わい創出を図る。 また、岩瀬浜駅周辺などの散策路サインを更新する。	20,629	13,629	都市計画課
7	都市景観事業費 (屋外広告物事業費)	違法広告物及び既存不適格広告物の是正指導や適正化の支援を行い、屋外広告物の適正化を推進する。 また、道路上に不法添付されているはり紙、立て看板等の簡易除却や、中心市街地において屋外広告物の危険度判定調査を行い、必要な安全対策を促す。	16,635	6,681	都市計画課
8	集約都市形成支援事業費 (富山市都市機能立地促進事業費)	公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進するため、日常生活に必要な商業施設などの都市機能の立地を支援する。	174	174	都市計画課
9	公共交通活性化推進事業費 (高山本線活性化事業費)	本市の公共交通軸であるJR高山本線について、H23年度から実施している増便運行などの活性化事業を引き続き実施する。 ・朝夕の増便 ・越中八尾駅パーク&ライド駐車場の継続設置 ・利用促進団体支援事業 等	43,317	42,218	交通政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
10	公共交通活性化推進事業費 (不二越・上滝線活性化事業費)	本市の公共交通軸である富山地方鉄道不二越・上滝線について、富山地方鉄道や沿線の利用促進団体と連携して活性化を図る。 ・開発駅パーク&ライド駐車場整備 ・利用促進団体支援事業 等	1,992	12,422	交通政策課
11	(拡充事業) 公共交通活性化推進事業費 (公共交通活性化補助事業費)	交通事業者が鉄軌道の安全性向上や活性化を図るため実施する事業に対して、国、県及び関係市町村とともに支援する。 (1)富山地方鉄道株 ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（レール、枕木、踏切保安設備等の更新） ・老朽化対策事業（常願寺川鉄道橋梁の補修） ・鉄道線中古車両導入 (2)あいの風とやま鉄道株 ・東富山駅東口改札設置（詳細設計） ・呉羽駅北口改札設置（基本設計） ・「富山～東富山間」新駅設置（工事） ・「富山～東富山間」新駅西口広場等整備（測量・設計）	309,965	83,106	交通政策課
12	公共交通活性化推進事業費 (公共交通利用促進啓発事業費)	公共交通の利用啓発のため、モビリティマネジメントを実施する。 ・「とやまレールライフプロジェクト」関連事業 ・駅・バス停別利用促進啓発事業 ・親子でおでかけ事業	2,165	5,293	交通政策課
13	公共交通活性化推進事業費 (北陸新幹線建設事業費)	北陸新幹線の大阪までの全線整備に向けた要望活動及び並行在来線の経営安定化を図る。 ・北陸新幹線建設促進活動事務費 ・並行在来線経営安定基金負担金	51,885	50,885	交通政策課
14	(新規事業) 公共交通活性化推進事業費 (路線バス等におけるEV・FCVバス導入可能性調査事業費)	路線バス等へのEV・FCVバスの導入可能性を調査する。	179		交通政策課
15	(拡充事業) 生活交通対策事業費 (生活交通維持補助事業費)	(1)中心市街地の区域内にコミュニティバスを運行する事業者に対し支援し、中心市街地の回遊性を向上させ活性化を推進する。 (2)バス等の生活交通の維持・確保を目的に、補助制度に基づき地域等が実施するバス事業等を行う取組みに対し補助を行う。 ・呉羽地域自主運行バス補助事業 ・富山港線フィーダーバス補助事業 ・水橋地域自主運行バス補助事業 ・婦中地域自主運行バス補助事業 ・堀川南地域自主運行バス補助事業 (3)既存バス路線の維持を図るため、国・県の補助制度に基づき赤字路線バスに対し支援を行う。	227,616	151,647	交通政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
16	生活交通対策事業費 (市営コミュニティバス等運行事業費)	<ul style="list-style-type: none"> ・大沢野シルバータクシー運行事業費 公共交通不便地域における高齢者の移動手段の確保のため、大沢野地域内において乗合タクシーを運行する。(委託) ・大山コミュニティバス事業費 大山地域の公共交通不便地域における交通手段確保のため、コミュニティバスを運行する。(直営) ・八尾コミュニティバス事業費 八尾地域の公共交通不便地域における交通手段確保のため、コミュニティバスを運行する。(直営) ・山田コミュニティバス事業費 山田地域の公共交通不便地域における交通手段確保のため、コミュニティバスを運行する。(直営) 	109,497	158,269	交通政策課
17	(新規事業) 生活交通対策事業費 (バスロケーションシステム整備事業費)	道路事情や気象条件等により定時性の確保が困難なバスを、安心して待つことができる環境を整備してバスの利用促進を図るため、県内の民営・公営バスを網羅したバスロケーションシステムを市内のコミュニティバスに導入する。	1,427		交通政策課
18	(拡充事業) 建築物の安全安心推進事業費 (木造住宅耐震改修支援事業費)	過去の地震において、現行の耐震性能を満たしていない木造住宅に甚大な被害が生じていることから、災害に強いまちづくりの推進を図るため、一戸建て木造住宅の所有者が実施する耐震改修に対し、費用の一部を補助する。 H31年度から補助金の上限を増額することで、更なる耐震化の支援を図る。	11,910	7,884	建築指導課
19	建築物の安全安心推進事業費 (アスベスト除去等支援事業費)	建築物の安全性の向上を促進するため、建築材料のアスベスト除去等に係る費用の一部を補助する。	30,000	20,000	建築指導課
20	富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業費	北陸新幹線整備を契機とした富山駅周辺地区南北一体的なまちづくりを図る。 (1) 富山駅付近の連続立体交差事業の推進に協力する。 (2) 富山駅構内自由通路の整備を行う。 (3) 自由通路及び駅前広場等の富山駅周辺公共施設の管理運営等を行う。 (4) 富山駅路面電車南北接続第2期事業の施設整備を行う。	1,824,713	2,263,925	富山駅周辺地区整備課 路面電車推進課
21	(新規事業) 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業費 (路面電車南北接続開業式典等事業費)	路面電車南北接続開業の記念式典や発車式を開催するとともに、南北接続を契機として、多くの市民に本市のまちづくりの成果を実感してもらうため、新たに形成されるLRTネットワーク沿線エリアで、市民参加型のイベント等を実施するもの。	120,000		富山駅周辺地区整備課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
22	富山駅周辺地区土地区画整理事業費	北陸新幹線整備及び在来線の高架化に併せ、駅前広場や都市計画道路の都市基盤整備等を目的とした土地区画整理事業を行う。 都市計画道路築造工事、支障物件移転補償等 (施行期間) H18年度～H36年度 (施行面積) 約10.4ha (総事業費) 14,500,000千円 (H29年度末進捗率) 69.78% (H30年度末進捗率(見込)) 70.07%	552,093	41,517	富山駅周辺地区整備課
23	市内電車環状線事業費	富山軌道線(富山地方鉄道株)の既設線環状運行に係る事業費の内、施設や車両の保守管理に係る費用を負担する。	67,059	50,300	路面電車推進課
24	富山港線路面電車事業費	富山ライトレール株の運行を支援するとともに、富山港線の安全性の向上と定時の運行を確保する。 ・富山港線軌道複線化事業 ・富山ライトレール株の補助金等 施設整備、施設維持管理及び路面電車南北接続事業に係る補助金 ・富山港線岩瀬浜駅、蓮町駅及び旧東岩瀬駅舎の施設管理を行う。	656,106	603,660	路面電車推進課
25	LRTネットワーク形成事業費	富山地方鉄道株不二越・上滝線への市内電車乗入れについて、技術的課題に関する情報収集や調査を実施するとともに、既存鉄道の利用底上げに関する方策について検討を行う。	96	16,000	路面電車推進課
26	中心市街地活性化事業費 (おでかけ定期券事業費)	公共交通を利用し、高齢者のまちなかへの来街の機会を増やすことで、中心市街地の活性化を図ることを目的として、市内在住の65歳以上の方が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関の運賃を100円とする。 おでかけバス事業費 83,531千円 おでかけ電車事業費 18,092千円 おでかけ路面電車事業費 36,674千円	138,297	127,301	中心市街地活性化推進課
27	中心市街地活性化事業費 (交通空間賑わい実証事業費)	大手モールにおける賑わい創出について、地元や関係機関と連携しながら、イベント時にあわせたトランジットモールの社会実験を実施する。	18,300	20,000	中心市街地活性化推進課
28	(新規事業) 中心市街地活性化事業費 (シルバーアテンダント事業費)	「まいどはやバス」の車内に、転倒防止の声掛け等を行う「シルバーアテンダント」を配置し、公共交通に対する安心感を醸成することで、高齢者等の外出を促し、中心市街地の賑わい創出を図る。	2,611		中心市街地活性化推進課
29	(拡充事業) 地域拠点整備事業費	主要鉄道駅周辺の地域拠点において、あいの風とやま鉄道株の改札や駅の新設に合わせてアクセス道路や駅前広場の整備を行うことで交通結節機能を強化し、公共交通の利便性向上を図る。 また、地域住民主体のまちづくり活動の支援を行い、地域拠点の活性化を図る。	121,982	13,215	都市再生整備課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
30	まちなか再生推進事業費 (中央通りD北地区市街地再開発事業費)	市街地再開発事業において、商業施設、業務施設、居住施設等の複合施設の整備に対して支援することにより、賑わいの創出と中心市街地の活性化を図る。 (H31年度) 中央通りD北地区市街地再開発組合(予定)が行う調査設計業務及び補償に対する補助を行う。	790,000	100,000	都市再生整備課
31	まちなか居住推進事業費	快適でまちなかにふさわしい多様な住まいの供給を促進するために住宅取得に対する支援などをし、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進する。 ・住宅取得補助 ・住宅家賃補助 ・リフォーム補助 ・共同住宅建設促進補助 ・ディスプレイ排水処理システム整備補助 ・マルチハビテーション補助	204,681	135,158	居住対策課
32	公共交通沿線居住推進事業費	「公共交通沿線居住推進地区」で一定水準以上の住宅の取得者及び共同住宅の建設や宅地開発を行う事業者へ支援し、定住人口の増加を図るとともに、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進する。 ・住宅取得補助 ・共同住宅建設促進補助 ・ひとり親家庭等家賃補助 ・宅地整備補助 ・リフォーム補助	159,510	205,865	居住対策課
33	住宅政策推進事業費	市内の住生活環境、特に空き家対策についての課題整理等を行い、今後の住宅政策の立案を行う。 ・空き家対策事業 ・空家等対策推進協議会の運営 ・空き家対策官民連絡会議の運営 ・八尾地域滞在型体験施設整備 ・空き家再生等推進事業補助	211,308	86,928	居住対策課
34	住宅政策推進事業費 (通学定期補助事業費)	市内在住の学生が県外の大学等に「新幹線」又は「あいの風とやま鉄道」の学割通学定期券を使って通学する場合に補助することで、進学とともに県外に転出する若者の流出を防ぎ、もって市の活性化を図る。 ・新幹線で通学推進事業補助 ・県外通学助成事業補助	28,361	32,808	居住対策課
35	(新規事業) 住宅政策推進事業費 (ふるさと回帰リフォーム等補助事業費)	「まちなか」「公共交通沿線」以外の区域において、親世帯が暮らす住宅をリフォーム等して新たに同居する場合に補助し、家族や地域のきずなを深め、地域コミュニティの維持・強化を図る。	15,000		居住対策課
36	(新規事業) 道路計画事業費 (社会インフラの管理のあり方等検討事業費)	社会インフラの持続可能な維持管理・更新を行うため、管理のあり方及びインフラマネジメント計画の検討を行う。	17,000		建設政策課
37	河川水路計画事業費 (浸水対策費)	浸水被害の軽減を図るため、水田貯留を引き続き推進する。	5,130	5,013	建設政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
38	河川水路計画事業費 (土砂災害対策費)	土砂災害から市民の生命、財産を守るため、崩壊等の恐れのある箇所について周知を行う。 ・土砂災害ハザードマップ作成	1,600	800	建設政策課
39	街路整備事業費 (街路整備事業負担金)	県施行街路事業において、建設費の一部を負担する。	274,720	122,580	建設政策課
40	港湾事務費 (県単独港湾整備事業負担金)	県単独港湾改良整備事業において、建設費の一部を負担する。	9,000		建設政策課
41	市道整備事業費 (幹線市道整備事業費)	幹線市道の新設、改良を行う。 継続：16路線 新規：1路線	371,620	296,200	道路河川整備課
42	市道整備事業費 (歩行者空間整備事業費)	歩行者空間（歩道、幅広路肩等）の整備を行う。 継続：6路線 新規：1路線	14,500	16,400	道路河川整備課
43	市道整備事業費 (交通支障箇所改善事業費)	事故を誘発する恐れのある市道の形状改良を行う。 継続：4箇所 新規：1箇所	12,400	10,100	道路河川整備課
44	市道整備事業費 (交通安全施設整備事業費)	防護柵、道路反射鏡等の交通安全施設を整備する。 予定件数：防護柵400m 道路反射鏡40基	20,000	20,000	道路河川整備課
45	市道整備事業費 (生活道路整備事業費)	生活道路の新設、改良を行う。 継続：72路線 新規：3路線	232,400	285,741	道路河川整備課
46	県単独道路改良事業等負担金	県が市内で施行する県単独道路改良事業等において、建設費の一部を負担する。	123,378	110,610	建設政策課 道路河川整備課
47	私道舗装補助事業費	生活道路となっている私道の舗装を行う者に対し、要綱に基づき補助金を交付する。 予定件数：1件	750	600	道路河川整備課
48	河川水路整備事業費	市街地を流れる準用河川・都市基盤河川などの基幹河川の治水機能の向上を図るとともに、市民生活に密接な地域内排水路の溢水対策、環境対策として排水路の整備を行う。 ・河川 4箇所 ・排水路 3箇所	134,205	129,194	道路河川整備課
49	浸水対策事業費	排水路の改良や、バイパス及び調整池等の雨水流出抑制施設の整備など総合的な浸水対策を行い、浸水被害を解消する。 ・排水路 7箇所 ・河川 2箇所	244,200	236,700	道路河川整備課
50	火防水路改良事業費	老朽化の著しい都心部の火防水路を再生し、防災対策及び浸水対策としての機能向上を図る。 ・火防水路 2路線	141,000	141,000	道路河川整備課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
51	急傾斜地崩壊対策事業費	土砂の崩壊による自然災害から市民の生命を守るため、崩壊等の危険性の高い急傾斜地について崩壊防止対策を行う。 また、住民が行う防災工事等を支援する。 ・急傾斜地 2地区 ・がけ地防災補助 1件	38,500	41,000	道路河川整備課
52	街路整備事業費	中心市街地における都市計画道路の新設、改良を行う。 継続：7路線	440,100	464,600	道路河川整備課
53	道路景観形成事業費	電線類の地中化等による道路景観の整備を行う。 ・綾田北代線	40,400	40,000	道路河川整備課
54	(拡充事業) 道路維持管理費	安心・安全に市道を利用できるよう、道路の除草、暗渠清掃等を行い適切な道路維持管理に努める他、新たにまちなか公共サイン看板等の管理や地下道ポンプ施設等の更新を行うことで更に道路維持管理を推進する。	170,745	142,685	道路河川管理課
55	道路維持補修事業費	道路ストック（舗装など）の点検や、道路付属施設（標識、照明など）及び区画線の補修を行い、安全で快適な道路の確保を図る。 また、道路構造物（トンネル）等の補修を行う。	212,557	192,825	道路河川管理課
56	雪対策事業費	降雪時における道路交通の確保と生活の安定を図るため、道路等の除排雪や消雪施設等の整備を行う。 ・除雪延長 L=2,085.4km ・消雪施設等整備工事 1式 ・町内消雪設置工事（補助金） L=1,400.3m	1,474,332	1,389,769	道路河川管理課
57	リフレッシュ事業費	安全で快適な歩行者空間を確保するため、老朽化した舗装及び歩道を補修する。 また、浸水被害の軽減を図るため、老朽化した側溝を補修する。	623,600	620,100	道路河川管理課
58	サンライト事業費	維持管理コストの軽減を図るとともに、環境未来都市として低炭素社会づくりの取組みを進めるため、民間資本を活用したESCO事業により、計画的に防犯灯及び道路照明灯のLED化に取り組む。	276,564	215,222	道路河川管理課
59	街路樹管理費	街路樹を適切に管理するため、ケヤキ等の混み入った枝を透かし、枯枝・側溝・雨樋・交通・電波等への障害を防ぐ他、街路樹の詳細診断を行うことで安全確保に努める。 富山駅北線（ブルーバール）及び県庁線において、ムクドリが嫌う周波数を発生する装置の設置する等の対策を行い、効果的なムクドリ対策に取り組む。	90,150	84,643	道路河川管理課
60	河川水路維持補修事業費	市が管理する河川や水路の維持管理及び浸水対策を行うことで、安全管理を推進する。	61,213	56,190	道路河川管理課
61	橋りょう維持補修事業費	市が管理する約2,200橋について、計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、橋梁の利用形態を踏まえた選択と集中による対応により、持続的かつ適正な維持管理・更新を推進する。また、老朽化が進んでいる八田橋の更新事業を継続する。	1,399,165	1,080,240	橋りょう保全対策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
62	公園管理費	公園利用者の利便性ならびに安全性を確保するため、都市公園、地域広場等の各施設を良好な状態に維持・管理する。 ・都市公園：1,109箇所 ・地域広場：4箇所 (H30年12月末時点)	566,028	430,943	公園緑地課
63	(拡充事業) 公園整備事業費	・山室二区公園（実施設計） ・城址公園（実施設計） ・街区公園再整備（実施設計、園路広場工） ・公園施設長寿命化事業（実施設計、施設更新） ・呉羽丘陵（園路工） ・（拡充事業）呉羽丘陵（フットパス連絡橋詳細設計等）	471,674	420,295	公園緑地課
64	花と緑の推進事業費 (緑化推進事業費)	市民グループの自発的な緑化活動や、緑を育てる推進員を中心とした地域活動を推進するため、推進員の研修や緑化啓発イベントの開催、地域花壇の造成改良、巡回指導などにより地域緑化活動を支援する。	26,886	31,952	公園緑地課
65	花と緑の推進事業費 (花でつながるフワーリング事業費)	(1)街路ハンギングバスケット事業 城址大通り、富山駅根塚線、市内電車環状線沿線、プールパールにハンギングバスケットを設置・管理する。(277基) (2)まちなか彩りハンギングバスケット事業 富山港線富山駅北電停、市庁舎前壁面等にハンギングバスケット等を設置・管理する。(104基) (3)水辺を彩るフワーハンギングバスケット事業 塩倉橋、安住橋にハンギングバスケットを設置・管理する。(8基) (4)市民と広げるフワーハンギングバスケット事業 市民によるハンギングバスケットサポーターが主体となりフワーハンギングバスケットの植栽管理を実施する。サポーターを対象に植栽等の講習会を実施する。(44基)	63,117	63,201	公園緑地課
66	花と緑の推進事業費 (松川桜並木保全事業費)	「日本さくらの名所100選」の松川公園の桜並木を次世代へ引き継ぐため、土壌改良等を継続する。 ・土壌改良、枯枝・腐朽部除去 ・コスカシバ防除	5,686	5,552	公園緑地課
67	防災事務費 (自主防災組織育成事業費)	災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成と育成を促進する。 ・自主防災組織活動事業補助金 ・自主防災組織数 H30年12月末 496組織	6,818	12,395	防災対策課
68	防災事務費 (防災拠点機能充実強化事業費)	災害時に備え、避難場所等に関する防災拠点の充実、強化を図る。また、備蓄食糧及び飲料水の積み増しを図る。 ・備蓄食糧及び飲料水整備 ・避難所用防災資機材整備	9,651	10,203	防災対策課
69	防災事務費 (防災行政無線事業費)	災害時の緊急情報伝達手段である防災行政無線の整備を行う。 ・既存の防災行政無線の維持管理 ・防災行政無線の再整備	368,641	1,005,330	防災対策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
70	(新規事業) 防災事務費 (避難所運営体制充実 強化事業費)	地区防災計画を策定した自治振興会等が当該計画に基づき行う避難所運営訓練を支援するとともに、避難所運営等に必要な資機材の整備費用を補助する。	60		防災対策課
71	市営住宅リフォーム事業費	築20年以上経過した中層耐火構造の住宅について、内装をリフォームする。 ・床の張り替え、排水管取替、浴室・台所の改装、各室内壁クリーニング等	5,000	5,000	市営住宅課
72	市営住宅バリアフリー化事業費	高齢者の安全性等を考慮した住戸改善を行う。 ・インターホン・手すり・3点給湯設備の設置、床段差の解消、浴室のユニットバス化等	20,200	20,200	市営住宅課
73	借上市営住宅事業費	民間が建設した住宅(257戸)を借り上げ、公営住宅として供給する。	188,633	188,266	市営住宅課
74	公営住宅建設事業費 (月岡団地建替事業費)	老朽化に伴う市営住宅(月岡団地)の建替えを行う。 ・第3期街区建設工事(H30～H32年度) RC造4階建 1棟 28戸 S造2階建 1棟 8戸 木造2階建 1棟 4戸 ・第5期及び8期街区解体設計 ・存続エリア改修工事 ・建替基本計画見直し業務 等	33,464	82,125	市営住宅課
75	土木一般管理費 (市管理施設定期点検 事業費)	建築基準法に基づき「建築物」の定期点検を3年毎(H28年度より点検の範囲に特定天井を追加)に、「建築設備」の定期点検を1年毎に実施する。加えてH24年度から建築完成より10年以上経過した建築物の外壁の全面診断による点検を実施する。	39,685	40,469	営繕課

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (09) 消防費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	職員研修費 (救急高度化整備事業費)	救命効果の向上を図るため、救急救命士を計画的に養成する。 ・H31年度養成計画数 2人 ・H30年度末養成状況 現有77人予定	5,119	5,042	消防局 総務課
2	分団運営活動費 (消防団活性化事業費)	消防団の充実強化を図る。 ・救助用半長靴の整備 1,140足	11,537	11,328	消防局 総務課
3	消防水利整備事業費	国が示す「消防水利の基準」を指標として、消火栓を整備する。また、地権者から撤去要望がある防火水槽を取り壊し原状回復する。 ・消火栓 37基 ・防火水槽取壊し 1基	22,259	27,871	消防局 警防課
4	消防車両等整備事業費 (災害対応用資機材等の整備事業費)	老朽化した支援車の更新整備や、消防艇「神通」の老朽度調査を実施する。	64,168	3,000	消防局 警防課
5	消防車両等整備事業費 (消防車両等購入整備事業費)	老朽化した消防車両等の更新整備等を図る。 ・水槽付消防ポンプ自動車 2台 ・高規格救急自動車 1台 ・消防ポンプ自動車(非常備) 2台 ・小型動力ポンプ積載車(非常備) 1台	145,556	180,364	消防局 警防課
6	消防車両等整備事業費 (消防活動用機械器具等維持管理事業費)	15mはしご車の分解整備を行い、使用時の安全性を維持する。	12,834	9,200	消防局 警防課
7	消防施設整備事業費 (大沢野消防署改築事業費)	現庁舎の老朽化が著しく、防災拠点としての機能が低下しており、さらに耐震診断等において耐震強度を有していないと判定されていることから、改築を実施する。 【建設工事】 ・H31・32年度の2か年事業(継続費) ・全体事業費 759,500千円(継続費分)	200,110	30,539	消防局 総務課
8	消防施設整備事業費 (分団器具置場改築事業費)	老朽化した分団器具置場を、防災資機材等を収納できる施設として建て替え、地域の防災力の向上を図る。 ・月岡分団の改築 ・上条分団の改築 ・H32年度以降建替予定の置場の実施設計(2棟)	100,481	72,681	消防局 総務課
9	消防施設整備事業費 (施設等改修修繕事業費)	消防庁舎の老朽化した設備を改修整備し、機能維持を図る。 【婦中消防署陸屋根修繕】	19,000	56,895	消防局 総務課
10	消防施設整備事業費 (消防総合情報管理システム整備事業費)	現行の消防総合指令情報システムのリース期間がH30年度に終了することから、新たに消防総合情報管理システムを整備する。 ・H30・31年度の2か年事業(継続費) ・全体事業費 1,200,000千円 (契約額) 970,920千円	956,114	14,900	消防局 通信指令課

平成31年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	元気な学校創造事業費 (小・中学校)	<p>学校が自主的・活動的な創造性にあふれる学校経営を行うため、学校の裁量により、学校や地域の特色を生かした事業に取り組めるように支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 29,500千円 ・中学校 7,800千円 	37,300	38,500	教育総務課
2	統合校の新設事業費 (中学校)	<p>PFI手法により八尾地域統合中学校の施設整備等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八尾地域統合中学校整備事業に係る設計・建設 モニタリング業務委託 17,000千円 ・八尾地域統合中学校校章デザイン作成業務委託 660千円 ・用地草刈業務委託 126千円 ・八尾地域統合中学校建設推進協議会補助金 50千円 	17,836	16,848	統合校整備 等推進室
3	大規模改造事業費 (小学校)	<p>S56年までの旧耐震基準で建設され老朽化した小学校校舎について、地震対策のため、耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させるとともに、教育方法の変化に対応するための施設整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥田北小学校大規模改造（その2）工事 (H31～33年度継続事業) (全体計画) H29年度 実施設計 H31～33年度 大規模改造工事 RC造4階建 工事費 1,300,000千円 ・浜黒崎小学校大規模改造工事 (H30～31年度継続事業) (全体計画) H29年度 実施設計 H30～31年度 大規模改造工事 RC造2階建 工事費 467,820千円 ・上滝小学校大規模改造（その3）工事 (H30～31年度継続事業) (全体計画) H29年度 実施設計 H30～31年度 大規模改造工事 RC造3階建 工事費 751,601千円 	1,283,017	609,487	学校施設課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
4	学校プール建設事業費 (小学校)	<p>経年により老朽化したプールの改築、新築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉垣小学校プール新築工事 (H30～31年度継続事業) 音川小学校プール改築工事 (H31～32年度継続事業) 新保小学校プール改築工事設計業務委託 	143,050	149,781	学校施設課
5	校舎増築事業費 (小学校)	<p>児童数の増加による教室不足を解消するとともに、近年の教育の多様化、高度化に対応した施設整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 堀川南小学校校舎増築工事 (H31～32年度継続事業) (全体計画) H30年度 実施設計 H31～32年度 増築工事 RC造3階建 工事費 690,000千円 	226,236	30,163	学校施設課
6	校舎改築事業費 (小学校)	<p>耐震化が必要な小学校校舎について、改築を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 月岡小学校設備大規模改修工事 月岡小学校屋外避難階段設置工事 月岡小学校校舎改築工事 (H30～33年度継続事業) (全体計画) H30年度 実施設計 H30～33年度 改築工事 RC造4階建 工事費 550,000千円 速星小学校校舎改築(その1)工事 (H29～31年度継続事業) (全体計画) H28年度 実施設計 H29～31年度 改築工事 RC造3階建 工事費 877,974千円 旧五福小学校解体工事 (H30～31年度継続事業) 堀川小学校校舎改築工事実施設計業務委託 奥田小学校校舎改築工事実施設計業務委託 	429,649	574,916	学校施設課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
7	耐震補強事業費 (小学校)	<p>S56年までの旧耐震基準で建設された小学校校舎について、地震対策のため、筋交いや耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 寒江小学校耐震補強工事 (H30～31年度継続事業) (全体計画) H29～30年度 実施設計 H30～31年度 耐震補強工事 RC造3階建 工事費 161,374千円 水橋西部小学校耐震補強工事 (H30～31年度継続事業) (全体計画) H28～29年度 実施設計 H30～31年度 耐震補強工事 RC造3階建 工事費 249,837千円 水橋東部小学校耐震補強工事 (H30～31年度継続事業) (全体計画) H28～29年度 実施設計 H30～31年度 耐震補強工事 RC造2階建 工事費 166,148千円 大久保小学校耐震補強等工事実施設計業務委託 (H29～31年度 債務負担行為) 	546,256	440,708	学校施設課
8	屋内運動場建設事業費 (中学校)	<p>耐震化が必要な屋内運動場の増改築及び施設内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 速星中学校体育館改築工事実施設計業務委託 (H31年度 債務負担行為) 	28,045	8,928	学校施設課
9	校舎改築事業費 (中学校)	<p>耐震化が必要な中学校校舎について、改築を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部中学校校舎改築工事実施設計業務委託 和合中学校校舎改築工事実施設計業務委託 (H30～31年度 債務負担行為) 上滝中学校校舎及び体育館改築工事実施設計業務委託 	226,291	101,360	学校施設課
10	(新規事業) 空調整備事業費 (中学校)	<p>夏季における生徒の熱中症対策及び学習環境改善のため、普通教室等に空調設備を設置する。</p> <p>中学校空調機器借上料 32,081千円 (H30～43年度 債務負担行為)</p>	32,081		学校施設課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
11	学校教育事務費 (ネイティブスピーカーふれあい事業費)	ネイティブスピーカーとのふれあいを通じ、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 ・英語を公用語とする国の外国人で、一定の高等教育を受けた者をネイティブスピーカー(国際交流推進員)として配置する。 ・H24年度 モデル事業として2名を配置 ・H25年度 1名増員、3名を配置 ・H27年度 1名増員、4名を配置 ※事業延長 ・H28年度 1名増員、5名を配置 ・H30年度 1名増員、6名を配置	21,888	20,921	学校教育課
12	研修事業費 (小学校教員海外語学研修事業費)	地域の中心となる英語教育推進リーダーの養成、中核教員等を中心とした指導体制の強化を図るため、1か月間、小学校教員2名を海外に派遣し、授業の参観と実習を通して英語運用能力と指導力の向上を図る。	1,374	1,297	学校教育課
13	児童生徒指導対策事業費 (スクールソーシャルワーカー配置事業費)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを10名配置する。	10,660	10,675	学校教育課
14	外国語指導助手配置事業費	市内小・中学生の英語コミュニケーション能力の向上や市の英語教育の充実、国際理解の推進を図るため、ALTを27名配置する。	126,236	125,117	学校教育課
15	スクールカウンセラー配置事業費	児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言、援助を行う。	3,775	3,775	学校教育課
16	スクールサポーター配置事業費	特別な配慮を要する児童生徒が通常の学級に在籍する学校や、特別支援学級の在籍者が多い学校について、学校生活や学習面において、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、スクールサポーターを70名配置する。	57,350	56,826	学校教育課
17	コミュニティ・スクール事業費	開かれた学校づくりをさらに推進するとともに、安定した学びの環境を確保し、地域・家庭・学校が一体となってよりよい教育の実現に向けて取り組む体制づくりを支援する。 ・H31年度 正式校8校 呉羽小、堀川中 (H27年度～) 奥田北小、保内小 (H29年度～) 五福小、興南中 (H30年度～) 藤ノ木小、藤ノ木中 (H31年度～) モデル校2校 和合中、大沢野中 (H30年度～)	1,668	2,041	学校教育課
18	未来に繋ぐ小学生植樹体験事業費	H28年5月に開催されたG7富山環境大臣会合パラレルセッション参加都市の取組みを参考に、市内小学生への環境教育の一環として植樹体験を実施し、地球温暖化をはじめとする環境問題を学ぶことを通じて、環境意識の醸成を図る。 ・実施場所：山田ふれあい公園KoRoりんの森(隣接の富山市野外教育活動センターでの宿泊学習に併せて植樹実施) ・H29年度 8校が実施 ・H30年度 14校が実施 ・H31年度 18校が実施予定 ・H33年度までに市内全小学校(65校)で実施予定	10,714	5,500	学校教育課

一般会計

(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
19	(新規事業) キャリア教育事業費 (副読本制作事業費)	児童が富山の薬業について学び、薬業に興味を持つきっかけとなるよう、薬業に関する小学生用の社会科副読本を作成する。	5,170		学校教育課
20	幼稚園子育て支援事業費	市立幼稚園において、預かり保育や親子サークルを実施し、地域の幼児教育センター的役割を担うことによって、子育て支援を充実する。	10,403	10,477	学校教育課
21	学校保健運営事業費 (小児生活習慣病予防対策事業費(すこやか検診))	生活習慣病の症状のある子どもや、将来その病気になりやすい子どもを早期に発見し、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう検診を行う。 ・対象者 小学校4年生、中学校1年生 ・検診項目 血圧測定、腹囲測定、血液検査(総コレステロール、HDLコレステロール、LDLコレステロール、GPT検査、貧血検査、中性脂肪検査)	22,884	22,639	学校保健課
22	学校給食運営事務費 (小・中学校) 給食運営事務費 (幼稚園)	学校給食単独校調理場の調理業務を民間委託する。 H25年度導入校 ・芝園小学校 ・芝園中学校、杉原中学校、城山中学校 ・愛宕幼稚園 H26年度導入校 ・蜷川小学校、呉羽小学校、大沢野小学校 ・呉羽幼稚園、大沢野幼稚園 H27年度導入校 ・新庄北小学校、堀川小学校、光陽小学校 H28年度導入校 ・藤ノ木小学校、鶴坂小学校 H29年度導入校 ・奥田小学校、広田小学校、山室中部小学校 H30年度導入校 ・五福小学校、大広田小学校 H31年度導入校 ・新庄小学校、山室小学校	316,316	274,132	学校保健課
23	生涯学習推進事業費 (子どもかがやき教室事業費)	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や社会教育施設を活用して子どもたちの居場所を確保し、地域全体が主体となって、放課後や学校休業日にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や交流活動を実施する。	10,458	10,466	生涯学習課
24	ふるさとづくり推進事業費	市立公民館を拠点とした、地域の特色を活かしたふるさとづくり活動を支援する。 ・ふるさとづくり推進会議運営委託(82地区) ・公民館ふるさと講座開催委託(82地区) ・地域づくりふれあい総合事業補助金(82地区) ・ふるさとづくり推進研修事業補助金(11ブロック) ・ふるさと活性化事業補助金	36,630	36,730	生涯学習課
25	文化財保護事業費 (岩瀬地区廻船問屋建物活用整備事業費)	旧馬場家住宅の公開活用に向け、主屋・前蔵の保存・改修工事等を行う。 また、旧森家住宅駐車場のケヤキ剪定を行う。	142,975	68,191	生涯学習課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
26	(拡充事業) 博物館等利用促進事業費	県内の12市町村が連携して実施している「孫とおでかけ支援事業」を広くPRするために、ポスター、チラシの作成等を行う。なお、H31年度から魚津市の魚津水族館が対象施設に加わるほか、黒部市が新たに加入する。	1,254	818	生涯学習課
27	公民館類似施設補助事業費	地域の生涯学習活動を促進するため、自治公民館の建設等に対して補助を行う。 ・新築・全面改築 5件 ・増築・改築 1件 ・修繕 23件	20,022	17,580	生涯学習課
28	公民館類似施設整備資金貸付事業費	地域の生涯学習活動を促進するため、自治公民館の新築・全面改築等に必要な資金の貸付を行う。 ・新築・全面改築 2件	12,000		生涯学習課
29	公民館建設事業費	生涯学習・地域活動の拠点となる市立公民館の施設整備を行う。 ・八尾公民館改築工事 (H30～H31年度継続事業) (全体計画) H28年度 基本設計 H29年度 実施・解体設計 H30年度 旧公民館解体工事 H30～31年度 改築工事 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造2階建 (1階はピロティ) 工事費 366,768千円 ・奥田北公民館改築工事 (H31～H32年度継続事業) (全体計画) H30年度 基本・実施設計 H31～32年度 改築工事 鉄骨造平屋建 工事費 154,000千円 ・長岡公民館改築工事基本・実施設計等 ・船峯公民館耐震補強及び改修工事実施設計	592,026	435,053	生涯学習課
30	(拡充事業) 猪谷関所館管理運営費	越中と飛騨を結ぶ飛騨街道の要衝に置かれた西猪谷関所の史料等を展示する、猪谷関所館の管理運営を行う。 年3回の企画展、特別企画や歴史探訪ウォークを開催するほか、H31年度は新たに、籠渡し展示にVR機能を追加し、更なる入館者の増加を図る。	6,053	1,456	大沢野教育行政センター

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
31	展示開催事業費 (民俗民芸村)	郷土の民俗・民芸を中心に、歴史・文化・芸術に対する理解を深めるため、特別展・企画展等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・民俗資料館特別展「民俗資料にみる富山一東？西？それとも？」 1,543千円 ・陶芸館企画展「やきものの“白”を楽しむ」 582千円 ・民芸館・民芸合掌館企画展「芭蕉布・古布・藍染布」 598千円 ・考古資料館企画展「古代とやまのまじない」 288千円 ・篁牛人記念美術館館蔵品展118「渴筆」他2回 556千円 ・売薬資料館企画展「漢方から西洋薬へ」他3回 433千円 	4,000	4,000	民俗民芸村
32	研修事業費 (教職員研修事業費)	豊かな人間性と優れた資質と能力、強い使命感を兼ね備えた教職員を養成するため、各年次に応じた体系的な教職員研修を実施するとともに、学び直しの研修の機会を提供する。 <主な研修> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に対応したカリキュラム・マネジメントに関する研修会 ・カウンセリング講座 ・「特別の教科 道徳」に関する研修会 	1,930	2,014	教育センター 学校教育課
33	コンピュータ教育推進事業費	校務、教職員研修等のサポートを含め、教育センター業務の円滑な遂行を行うため、高い専門性をもったICT支援員を配置する。 これまで中学1年生を対象としてきた情報モラル講座を、今後は小学校高学年に前倒しして行うため、教育専門員1名を配置する。	3,610	1,996	教育センター
34	カウンセリング推進事業費	児童生徒や保護者に充実した教育相談を行うため、臨床心理士を3名配置する。	8,301	8,301	教育センター
35	プログラミング教育推進事業費	本市の教職員がプログラミング教育について学び、理解を深めるとともに、児童が、プログラミングを体験しながら、必要な論理的思考力を身につけることを目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育研修会の開催 ・プログラミング教育推進に関する調査事業（委託） ・ICTアドバイザーの派遣 若手からシニアまでプログラミングを指導できる多世代の指導者の育成を目指すプラチナ未来スクールを支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・指導スタッフ育成のための研修会の開催 	6,170	5,300	教育センター
36	蔵書充実事業費	図書館の計画的、系統的な購入や貴重資料の管理等に加え、本市のまちづくりに関する資料の更なる充実を図り、利用者増につなげる。	87,155	87,506	図書館

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
37	読書普及事業費	国の政策・通知に基づき、子ども読書活動推進計画(第四次)を策定し、子どもの読書活動を推進する。	797	424	図書館
38	知を深める市民交流推進事業費	本館において、幅広い世代を対象とした行事を開催し、読書普及と図書館の利用促進を図るとともに、まちなかの賑わい創出につなげる。 <行事内容> ・本の読み聞かせ ・絵本作家による講演会 ・昆虫の写真展 ・路面電車南北接続事業関連トークイベント など	6,249	6,404	図書館
39	展示事業費 (科学博物館)	科学博物館の開館40周年に合わせ、オリジナルの特別展と企画展を開催する。 ・特別展「タテヤーマ火山局」 弥陀ヶ原火山を中心に、噴火現象やそれに伴う被害・恵みに関する正しい情報と知識を提供することで、火山との上手な付き合い方を考える。 ・館蔵品展「歴史を感じる博物館の逸品」 博物館の40年の活動の中で集められてきたお宝ともいえる標本をテーマ別に紹介する。	7,500	15,500	科学博物館
40	展示普及事業費 (郷土博物館)	郷土の歴史・文化・美術に関する特別展、館蔵品展等を開催することで、歴史、文化への市民の理解を深めるとともに、文化の振興や文化財保護の普及を図る。	8,500	8,500	郷土博物館

平成31年度当初予算案主要事業説明

特別会計

公債管理

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H 3 1 予算額	H 3 0 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・借換債 5,637,340千円 ・一般会計繰入金 22,090,044千円 (元金、利子) 	27,727,384	30,946,799	財政課
2	(歳出総額) 公債費	一般会計の市債の償還事務を管理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・元金償還金 25,945,593千円 ・うち借換債 5,637,340千円 ・長期債償還利子 1,781,791千円 	27,727,384	30,946,799	財政課

駐車場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H 3 1 予算額	H 3 0 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場料金収入 377,948千円 ・行政財産目的外使用料 172千円 ・駐車場事業基金運用利子 477千円 	378,597	398,461	管財課
2	(歳出総額)		378,597	398,461	管財課
3	駐車場管理費	市営駐車場(4箇所)の維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・総曲輪駐車場 普通自動車408台 バス4台 ・桜町駐車場 普通自動車305台 ・城址公園駐車場 普通自動車101台 ・富山駅北駐車場 普通自動車635台 ・主な事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 123,111千円 ・中央監視装置更新委託料 13,500千円 ・事前精算機更新委託料 6,100千円 	199,254	200,760	管財課
4	一般会計繰出金		179,343	197,701	管財課

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H 3 1 予算額	H 3 0 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金元利収入 13,443千円 ・前年度繰越金 9,700千円 ・違約金 14千円 ・一般会計繰入金 20,928千円 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業債 28,040千円 	72,125	38,260	こども福祉課
2	(歳出総額) 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせてその児童の福祉を増進するため、修学資金、住宅資金などを貸し付ける。 (貸付資金の種類 修学資金 外12資金) <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金 65,217千円 ・事務費 6,908千円 	72,125	38,260	こども福祉課

後期高齢者医療事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料 4,382,083千円 ・保険料還付金等 16,017千円 ・保健事業受託収入 153,123千円 ・一般会計繰入金 5,989,597千円 事務費繰入金 366,051千円 保険基盤安定繰入金 974,073千円 療養給付費繰入金 4,649,473千円 	10,540,820	10,219,830	保険年金課
2	(歳出総額)		10,540,820	10,219,830	保険年金課
3	一般管理費	後期高齢者医療制度において市町村が行うこととされている、保険料賦課や医療給付に係る市民への窓口業務・申請受付業務などの一般事務を行う。	69,499	68,117	保険年金課
4	後期高齢者医療保健事業費	後期高齢者医療制度に関する健康診査業務を富山県後期高齢者医療広域連合より受託し実施する。	195,943	179,900	保険年金課
5	保険料徴収事務費	後期高齢者医療制度において、市町村が主体となって行う保険料徴収に係る事務を行う。	16,812	16,615	保険年金課
6	後期高齢者医療広域連合納付金	徴収した保険料や、医療費の公費負担分等を富山県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	10,242,066	9,938,698	保険年金課
7	諸支出金等	過誤納還付金・還付加算金・予備費	16,500	16,500	保険年金課

まちなか診療所事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・診療収入 87,750千円 ・介護収入 3,300千円 ・文書料 344千円 ・一般会計繰入金 34,598千円 ・諸収入 1千円 	125,993	124,924	まちなか総合ケアセンター
2	(歳出総額)		125,993	124,924	まちなか総合ケアセンター
3	一般管理費	富山市まちなか総合ケアセンターにおける、訪問診療に特化した「まちなか診療所」を運営するために必要な施設維持管理費及び事務費	10,379	10,082	まちなか総合ケアセンター
4	医業費	富山市まちなか総合ケアセンターにおける、訪問診療に特化した「まちなか診療所」の診療業務に係る事業費	17,002	16,777	まちなか総合ケアセンター

介護保険事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H 3 1 予算額	H 3 0 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料 9,270,392千円 ・国庫支出金 9,476,532千円 ・県支出金 5,960,051千円 ・支払基金交付金 11,083,583千円 ・事業者指定手数料 3,630千円 ・第三者納付金等 23,955千円 ・繰入金 6,673,414千円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費準備基金繰入金 387,990千円 ・一般会計繰入金 6,285,424千円 ・事務費分 786,589千円 ・保険給付費分 4,970,282千円 ・地域支援事業費分 277,803千円 ・保険料軽減強化分 250,750千円 	42,491,557	40,405,858	長寿福祉課 介護保険課
2	(歳出総額)		42,491,557	40,405,858	長寿福祉課 介護保険課 まちなか総合ケアセンター
3	保険給付費	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス費 16,566,531千円 ・施設介護サービス費 13,240,905千円 ・介護予防居宅介護サービス費 635,754千円 ・地域密着型介護サービス費 7,212,191千円 ・地域密着型介護予防サービス費 46,303千円 ・高額介護サービス費 1,031,061千円 ・特定入所者介護サービス費 1,004,152千円 ・審査支払手数料 40,358千円 	39,777,255	37,878,655	介護保険課
4	家族介護支援事業費	家族介護者へ訪問介護員を派遣し、介護技術を伝授する。また、家族介護者の交流を図り、心身の健康づくりを推進する。	580	580	介護保険課
5	介護予防訪問介護サービス事業費	旧介護予防訪問介護に相当するサービスを実施する。	178,820	175,680	介護保険課
6	介護予防通所介護サービス事業費	旧介護予防通所介護に相当するサービスを実施する。	772,705	678,712	介護保険課
7	介護予防教室事業費	事業対象者及び要支援者を対象に、生活行為の改善を目的とした介護予防プログラムを実施する。	26,652	25,968	長寿福祉課
8	運動器の機能向上訓練事業費(介護予防・生活支援サービス事業費)	事業対象者等に適切な運動手法に基づいたサービスを提供することにより、転倒骨折の防止及び加齢による運動器の機能低下の予防、改善を図る。	3,475	3,475	長寿福祉課
9	運動器の機能向上訓練事業費(一般介護予防事業費)	一般高齢者等に適切な運動手法に基づいたサービスを提供することにより、転倒骨折の防止及び加齢による運動器の機能低下の予防、改善を図る。また、市直営のパワーリハビリテーション教室の終了者を対象に、「継続者専用教室」を実施する。	26,311	28,482	長寿福祉課
10	地域介護予防推進事業費	地域に住む高齢者が安心して在宅生活が送れるよう、地域包括支援センターが連絡調整し、地域住民と共に高齢者の介護予防の推進及び地域ケア体制を推進する。	31,933	34,610	長寿福祉課

11	介護予防いきいき運動推進事業費	老人クラブ会員が、運動指導者の指導のもと、軽運動やストレッチ、脳を動かすゲーム等を楽しむ「楽楽いきいき運動」を実施する。また、2年間の「楽楽いきいき運動」の終了団体を対象に、「楽楽いきいき運動続編」を実施する。	3,773	3,855	長寿福祉課
12	総合相談事業費	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターが個々の相談に応じるとともに、関係機関と連携し問題の解決を図る。	378,769	377,556	長寿福祉課
13	権利擁護事業費	地域包括支援センターが中心となり、高齢者虐待や権利擁護等の相談及び事例の解決を図る。	20,471	20,425	長寿福祉課
14	包括的・継続的マネジメント支援事業費	地域包括支援センターが中心となり地域の関係機関と連携し、施設や病院から在宅復帰できるよう支援する。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの支援を行う。	131,776	136,789	長寿福祉課
15	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護サービス資源の把握及び課題の抽出と対応の協議をする。また、地域住民への在宅医療・介護連携の理解と促進を図る。	9,566	10,892	長寿福祉課 まちなか総合ケアセンター
16	認知症高齢者見守り支援事業費	認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、地域での見守り体制を築くとともに、市全体で認知症を支える仕組みを作る。	18,515	18,313	長寿福祉課
17	認知症総合支援事業費	認知症に関する取り組みや課題の検討を行うとともに、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症ケア向上のための取り組みを図る。認知症カフェ立ち上げの支援や家族介護教室の開催、認知症上級サポーターの養成を行うとともに、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行う。	10,292	12,685	長寿福祉課
18	基準緩和型訪問サービスモデル事業費	介護予防訪問介護サービスの人員や設備等の基準を緩和した「基準緩和型サービス」を4つの提供区域で市の委託事業として試験的に実施する。	4,668	3,299	長寿福祉課
19	基準緩和型通所サービスモデル事業費	介護予防通所介護サービスの人員や設備等の基準を緩和した「基準緩和型サービス」を4つの提供区域で市の委託事業として試験的に実施する。	8,745	5,096	長寿福祉課
20	(新規事業) 住民主体型通所サービスモデル事業費	要支援者等を対象とした住民主体による通所サービスに対し、補助事業として試験的に実施する。	510		長寿福祉課

国民健康保険事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料 6,856,927千円 ・国庫支出金 1千円 ・県支出金 25,290,232千円 ・第三者納付金等 54,769千円 ・一般会計繰入金 2,678,606千円 保険基盤安定分 1,883,630千円 財政安定化支援分 221,227千円 職員給与費等分 391,219千円 出産育児一時金分 67,200千円 その他繰入分(市単減額分) 115,330千円 ・国民健康保険事業基金繰入金 487,701千円 	35,368,236	34,942,274	保険年金課
2	(再掲) 国民健康保険料	<p>(H31年度内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分保険料 <ul style="list-style-type: none"> 所得割 所得割基礎額に74/1,000を乗じる。 均等割 25,680円 平等割 22,560円 賦課限度額 61万円 ・後期高齢者支援金分保険料 <ul style="list-style-type: none"> 所得割 所得割基礎額に21/1,000を乗じる。 均等割 8,160円 平等割 6,480円 賦課限度額 19万円 ・介護分保険料 <ul style="list-style-type: none"> 所得割 所得割基礎額に21/1,000を乗じる。 均等割 9,360円 平等割 6,000円 賦課限度額 16万円 	6,856,927	7,061,664	保険年金課
3	(歳出総額)		35,368,236	34,942,274	保険年金課
4	総務費	<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費 394,311千円 ・連合会負担金 4,032千円 ・運営協議会費 323千円 ・趣旨普及費 2,484千円 ・保険料収納率向上特別対策事業費 31,129千円 ・医療費適正化特別対策事業費 25,609千円 	457,888	467,186	保険年金課
5	保険給付費	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費 24,523,563千円 <ul style="list-style-type: none"> 一般 24,467,773千円 退職 55,790千円 ・出産育児一時金 100,800千円 <ul style="list-style-type: none"> 1件 420千円 (240件) ・葬祭費 16,110千円 <ul style="list-style-type: none"> 1件 30千円 (537件) ・審査手数料等 67,327千円 	24,707,800	24,889,434	保険年金課
6	国民健康保険事業費納付金	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費分 6,945,073千円 <ul style="list-style-type: none"> 一般 6,935,086千円 退職 9,987千円 ・後期高齢者支援金等分 2,185,578千円 <ul style="list-style-type: none"> 一般 2,181,643千円 退職 3,935千円 ・介護納付金分 734,628千円 	9,865,279	9,260,992	保険年金課
7	保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査等事業費 221,910千円 ・保健事業費 62,389千円 <ul style="list-style-type: none"> ・一日人間ドック事業(定員2,000人) ・脳ドック事業(定員1,500人) ・適正受診指導事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 	284,299	273,389	保険年金課
8	諸支出金等	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立金 5,543千円 ・公債費 625千円 ・諸支出金 45,802千円 ・予備費 1,000千円 	52,970	51,273	保険年金課

企業団地造成事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地貸付収入 104,566千円 ・ 土地売払収入 3,400千円 ・ 一般会計繰入金 (公債費 利子等) 17,439千円 ・ 諸収入 283千円 ・ 市債 358,300千円 	483,988	1,886,804	工業政策課
2	(歳出総額)		483,988	1,886,804	工業政策課
3	企業団地造成事業費	<p>富山西IC周辺における第2期呉羽南部企業団地造成事業として、引き続きDブロック及びEブロックの造成工事を行い、Dブロックの分譲を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 造成予定面積 約25ha ・ 今後の計画 <ul style="list-style-type: none"> H30～32 造成工事 H31 Dブロック分譲開始 H32 Eブロック分譲開始 	379,358	1,810,230	工業政策課
4	一般会計繰出金	一般会計で償還中の3セク債償還の財源とするため、企業団地に賃貸契約により入居している企業からの賃貸料を一般会計へ繰り出す。	51,242	38,244	工業政策課
5	公債費	<p>金屋企業団地及び第2期呉羽南部企業団地に係る市債元利金の償還を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 元金 36,275千円 ・ 利子 17,113千円 	53,388	38,330	工業政策課

白樺ハイツ事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	一般会計繰入金 (運営費、公債費) 33,283千円	33,283	69,673	観光政策課
2	(歳出総額)		33,283	69,673	観光政策課
3	管理運営費	<p>宿泊・日帰り温泉施設である白樺ハイツの管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理委託料 30,250千円 ・ その他管理事業費 271千円 	30,521	38,810	観光政策課
4	公債費	<ul style="list-style-type: none"> 元金 2,720千円 利子 42千円 	2,762	30,863	観光政策課

牛岳温泉健康センター事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計繰入金 43,324千円 (運営費) ・使用料収入 27千円 	43,351	47,966	観光政策課
2	(歳出総額)		43,351	47,966	観光政策課
3	健康センター事業費	日帰り温泉施設である牛岳温泉健康センターの管理運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 41,786千円 ・その他管理事業費 1,565千円 	43,351	47,966	観光政策課

牛岳温泉スキー場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> リフト使用料 110,000千円 その他 546千円 一般会計繰入金 (運営費分) 42,365千円 一般会計繰入金 (人件費分) 7,329千円 	160,240	223,220	観光政策課
2	(歳出総額)		160,240	223,220	観光政策課
3	管理運営費	ファミリーからシニアまで幅広い年代層に親しまれる牛岳温泉スキー場の管理運営を行い、地域の活性化を図る。	122,331	139,336	観光政策課
4	スキー場整備事業費	ファミリーからシニアまで幅広い年代層に親しまれる牛岳温泉スキー場の管理運営を行い、地域の活性化を図る。	791	476	観光政策課
5	公債費	元金 36,201千円 (内、借換債 4,400千円) 利子 917千円	37,118	83,408	観光政策課

競輪事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・競輪車券売上収入 11,078,900千円 普通競輪 F I 本場・電投 76,500千円*21日 場外 123,500千円*21日 F II 本場・電投 25,500千円*24日 場外 10,100千円*24日 記念競輪 G III 本場・電投 305,000千円* 4日 場外 1,195,000千円* 4日 重勝式 500千円*49日 ・受託事業収入 509,539千円 場外競輪開催 216日 ・雑入等 	11,734,869	11,668,843	公営競技事務所
2	(歳出総額)		11,734,869	11,668,843	公営競技事務所
3	管理費	職員人件費等	46,714	54,562	公営競技事務所
4	開催費	普通競輪 45日 F I (S・A級) 21日、F II (A級) 24日	5,499,364	4,885,556	公営競技事務所
5	記念競輪事業費	開設68周年記念富山競輪 (S級) 4日 場外40場・71専用場外	5,728,666	6,203,191	公営競技事務所
6	競輪施設整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・中央集計センター内空調機借上料 ・選手宿舍冷暖房設備借上料 ・富山市競輪施設改善事業基金積立金 	6,646	71,609	公営競技事務所
7	競輪事業基金費	富山市競輪事業基金積立金	649	619	公営競技事務所
8	包括委託事業費	競輪事業を継続的且つ安定的に運営するため、H22年度から5年間の包括委託を実施した。H27年度からH31年度についても継続して行う。	345,231	345,231	公営競技事務所
9	公債費	選手宿舍建設費用の償還元金等 <ul style="list-style-type: none"> ・元金 36,190千円 ・利子 422千円 ・一時借入金利子 987千円 	37,599	38,075	公営競技事務所
10	一般会計繰出金		70,000	70,000	公営競技事務所

農業集落排水事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H 3 1 予算額	H 3 0 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金 ・ 使用料 ・ 諸収入 ・ 市債 ・ 一般会計繰入金 (農業集落排水管理費、人件費、建設費、公債費)	1,469,680	1,371,936	農村整備課
2	(歳出総額)		1,469,680	1,371,936	農村整備課
3	農業集落排水管理費	汚水処理施設の適正な維持管理を行う。 (富山市全域:54処理区)	424,155	429,467	農村整備課
4	(新規事業) 農業集落排水建設費	施設の統廃合を進めるため、打出地区の汚水処理場末端から公共下水道へ接続する下水管を布設する。	88,000		農村整備課
5	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元金 780,654千円 ・ 利子 176,871千円 	957,525	942,469	農村整備課

公設地方卸売市場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H 3 1 予算額	H 3 0 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料 ・ 諸収入 ・ 一般会計繰入金 (人件費、公債費)	293,157	317,872	地方卸売市場
2	(歳出総額)		293,157	317,872	地方卸売市場
3	一般管理費	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、市場施設の維持管理を行うとともに、卸売業者等への指導監督業務に努め、市民生活の向上に資する。	204,994	206,209	地方卸売市場
4	公債費	元金 83,821千円 利子 3,772千円	87,593	73,080	地方卸売市場

軌道整備事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H 3 1 予算額	H 3 0 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路面電車施設使用料 17,738千円 ・ 特許権等運用収入 17千円 ・ 軌道整備事業費寄附金 3,000千円 ・ 繰越金 142千円 ・ 諸収入 132千円 	21,029	19,023	路面電車推進課
2	(歳出総額) 軌道整備事業費	市内電車環状線化事業、路面電車南北接続事業及び富山港線軌道複線化事業において本市が整備を行った軌道施設について、軌道整備事業者として維持管理を行う。	21,029	19,023	路面電車推進課

賃貸住宅・店舗事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	(歳入総額)	・使用料及び手数料 122,790千円 ・その他収入 22,588千円	145,378	145,347	市営住宅課
2	(歳出総額)		145,378	145,347	市営住宅課
3	奥田団地管理費	奥田団地の管理運営を行う。 ・建設年度 S41～S43 ・管理戸数 賃貸住宅 204戸 賃貸店舗 38店舗	22,255	16,378	市営住宅課
4	今泉団地管理費	今泉団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H3 ・管理戸数 賃貸住宅 61戸 賃貸店舗 8店舗 (公営住宅1戸・シルバーハウジング20戸と併設)	12,669	11,593	市営住宅課
5	中教院団地管理費	中教院団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H14 ・管理戸数 特定公共賃貸住宅 31戸 (シルバーハウジング20戸と併設)	12,132	11,864	市営住宅課
6	上赤江団地管理費	上赤江団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H15 ・管理戸数 特定公共賃貸住宅 20戸 (公営住宅120戸と併設)	3,935	3,270	市営住宅課
7	新曙町団地管理費	新曙町団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H8 ・管理戸数 特定公共賃貸住宅 2戸 用途変更による公営住宅 10戸 (公営住宅40戸と併設)	1,539	2,721	市営住宅課 土木事務所 建設課
8	井田団地管理費	井田団地の管理運営を行う。 ・建設年度 S62 ・管理戸数 地域特別賃貸住宅 6戸 用途変更による公営住宅 6戸	1,290	425	市営住宅課 土木事務所 建設課
9	高熊団地管理費	高熊団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H11 ・管理戸数 特定公共賃貸住宅 10戸 (公営住宅16戸と併設)	423	736	市営住宅課 土木事務所 建設課
10	寺山団地管理費	寺山団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H12 ・管理戸数 特定公共賃貸住宅 1戸 用途変更による公営住宅 11戸 (公営住宅12戸と併設)	464	472	市営住宅課 土木事務所 建設課

11	源川原団地管理費	源川原団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H15 ・管理戸数 特定公共賃貸住宅 8戸 (公営住宅44戸と併設)	795	353	市営住宅課 土木事務所 建設課
12	山田中村団地管理費	山田中村団地の管理運営を行う。 ・建設年度 H11, H14 ・管理戸数 特定公共賃貸住宅 12戸 (公営住宅6戸と併設)	1,383	913	市営住宅課 土木事務所 建設課
13	賃貸住宅・店舗事業基金費	賃貸住宅・店舗事業基金の運用益の積立を行う。	81	8,211	市営住宅課
14	一般会計繰出金	一般会計からの借入金の返済を行う。 ・今泉団地建設に係る借入金分 利子 7,427千円	7,427	7,427	市営住宅課
15	公債費	元金 72,119千円 利子 8,866千円	80,985	80,984	市営住宅課

平成31年度当初予算案主要事業説明

企業会計

水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	水道事業費	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場・水源地の維持管理 配水・給水管の維持管理 料金の賦課徴収 経営効率化の推進 流杉浄水場運転管理業務の民間委託 ※現金支出を伴わないものを除く	3,434,510	3,323,392	上下水道局
2	資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の耐震化 配水幹線の整備 (更新2.57km、横断実施設計等) 配水管網の整備 (新設1.55km) 老朽水道管の整備 (更新11.35km、老朽添架管更新実施設計等) 基幹施設の整備 (東部第1・第2水源地の整備等) 危機管理機能の強化 防災拠点(管路)の整備 (更新4.06km) 遠方監視装置の更新 応急給水用資材の購入 水源の水質向上 	6,392,831	6,376,876	上下水道局
3	(一般会計繰入金)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計負担金 (高料金対策に要する経費) 44,136千円 (建設改良に要する経費(利子)) 22,583千円 (その他の経費) 6,180千円 他会計出資金 (建設改良に要する経費(元金)) 84,066千円 対前年度比 100.5%	156,965	156,109	上下水道局

工業用水道事業

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	工業用水道事業費	<ul style="list-style-type: none"> 流杉・朝日工業用水道施設の維持管理 ※現金支出を伴わないものを除く	205,559	176,224	上下水道局
2	資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> 基幹施設の整備 	186,254	396,368	上下水道局
3	(一般会計繰入金)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計負担金 	120	120	上下水道局

公共下水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	下水道事業費	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ・普及率（公共下水道） H29年度末 92.1% H30年度末（見込み） 92.3% </div> <ul style="list-style-type: none"> ・管渠・処理場・ポンプ場の維持管理 ・経営効率化の推進 下水処理場の包括的民間委託 ・水洗化の促進 ・浸水対策 ・神通川左岸流域下水道維持管理負担金 <p>※現金支出を伴わないものを除く</p>	6,089,458	6,251,510	上下水道局
2	資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道（汚水）の整備 下水道施設（管渠） （改築6.20km、新設1.70km） 下水道施設（処理場・ポンプ場） 処理場の設備更新 ポンプ場の設備更新 ・公共下水道（雨水）の整備 雨水幹線等の整備 新川雨水幹線外3幹線（新設0.33km） 長江東町第1貯留池の整備 ・危機管理体制の強化（地震対策） 	15,949,801	15,123,937	上下水道局
3	（一般会計繰入金）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計負担金 （汚水処理に要する経費） 1,825,641千円 （雨水処理に要する経費） 2,556,472千円 （その他の経費） 725,526千円 ・一般会計補助金 （資本費平準化債償還に要する経費等） 86,774千円 ・他会計出資金 1,794,209千円 <p style="text-align: center;">対前年度比97.2%</p>	6,988,622	7,187,000	上下水道局

病院事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	H31 予算額	H30 予算額	所属
1	病院事業費	<p>病院事業の運営に係る経費（現金支出を伴わないものを除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用 12,947,581千円 ・ 医業外費用 178,894千円 ・ 予備費 300千円 <p>医業収益 対前年度比 109.0% （市民病院）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院患者 1日当たり 417人（前年 409人） ・ 外来患者 1日当たり 1,076人（前年 1,032人） <p>（まちなか病院）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院患者 1日当たり 30人 ・ 外来患者 1日当たり 122人 <p>医業費用 対前年度比 110.2% ・ 薬品費、診療材料費等 ・ （新規事業）富山まちなか病院にかかる事業 富山通信病院を取得して新たに富山まちなか病院を運営する。</p>	13,126,775	11,869,317	市民病院 経営管理課
2	資本的支出	<p>病院事業の建設改良に係る経費及び企業債償還金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費 1,347,132千円 ・ 企業債償還金 737,776千円 <p>施設整備事業 老朽化した施設を改修する。 （空調機更新工事など）</p> <p>手術部門等整備事業 ・ 手術部門等の改修・整備を行う。</p> <p>医療器械整備事業 高度医療への対応並びに老朽化した医療器械を更新するため、計画的な整備を図る。 （手術顕微鏡の購入など）</p> <p>（新規事業）富山通信病院取得費 富山通信病院を取得して新たに富山まちなか病院を設置する。</p>	2,084,908	2,229,343	市民病院 経営管理課
3	（一般会計繰入金）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計負担金 （救急医療の確保に要する経費等） 663,831千円 ・ 一般会計補助金 （基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費等） 360,269千円 ・ 他会計出資金 （建設改良に要する経費（元金償還）） 136,966千円 	1,161,066	1,076,642	市民病院 経営管理課